

令和元年度

益田市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況審査意見書

益 田 市 監 査 委 員

目 次

第1 審 査 の 概 要	1 頁
1 審 査 の 対 象	1 頁
2 審 査 の 期 間	1 頁
3 審 査 の 方 法	2 頁
第2 審 査 の 結 果	2 頁
1 各 会 計 の 総 括	2 頁
2 一 般 会 計	7 頁
3 特 別 会 計	30 頁
(1) 施設貸付事業特別会計	30 頁
(2) 介護保険特別会計	30 頁
(3) 国民健康保険事業特別会計事業勘定	31 頁
(4) 国民健康保険事業特別会計美都診療施設勘定	33 頁
(5) 国民健康保険事業特別会計匹見澄川診療施設勘定	34 頁
(6) 国民健康保険事業特別会計匹見道川診療施設勘定	35 頁
(7) 後期高齢者医療特別会計	35 頁
(8) 市有林事業特別会計	36 頁
(9) 造林受託事業特別会計	37 頁
(10) 匹見財産区特別会計	37 頁
(11) 農業集落排水事業特別会計	38 頁
(12) 公共下水道事業特別会計	39 頁
(13) 駐車場事業特別会計	39 頁
(14) 土地区画整理事業特別会計	40 頁
4 実質収支に関する調書	41 頁
5 財産に関する調書	41 頁
6 基金の運用状況	44 頁
第3 む す び	45 頁
一般会計決算審査資料	47 頁
特別会計決算審査資料	53 頁

(注)

- 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
[0.0] 該当数値はあるが単位未満のもの
[-] 該当数値のないもの
- 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差し引き数値である。
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。

令和元年度益田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

益 田 市 監 査 委 員 原 伸 二

益 田 市 監 査 委 員 大 久 保 五 郎

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和元年度益田市一般会計歳入歳出決算
令和元年度益田市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度益田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度益田市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算
令和元年度益田市国民健康保険事業特別会計美都診療施設勘定歳入歳出決算
令和元年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見澄川診療施設勘定歳入歳出決算
令和元年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見道川診療施設勘定歳入歳出決算
令和元年度益田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度益田市市有林事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度益田市造林受託事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度益田市匹見財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度益田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度益田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度益田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度益田市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 付 属 書 類

令和元年度益田市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

令和元年度益田市奨学基金運用状況

2 審査の期間

令和 2 年 7 月 2 0 日から令和 2 年 8 月 2 1 日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施したほか、基金の運用状況について関係書類を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。また、基金の運用状況も妥当であると認められた。

1 各会計の総括

一般会計及び特別会計を総括した決算状況は次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算の総括

(単位：千円)

会 計 別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一 般 会 計	27,234,310	26,470,921	25,900,194	570,727	45,643	525,084
特 別 会 計	14,216,561	14,003,326	13,808,027	195,299	4,020	191,279
施設貸付事業	45,234	40,415	36,634	3,781	0	3,781
介護保険	6,214,452	6,210,576	6,105,380	105,196	0	105,196
国保事業勘定	5,289,410	5,179,730	5,161,107	18,623	0	18,623
国民健康保険事業勘定	14,063	13,997	13,997	0	0	0
国民健康保険事業勘定	17,081	16,225	16,210	15	0	15
国民健康保険事業勘定	11,145	10,376	10,363	13	0	13
後期高齢者医療	1,357,200	1,350,935	1,339,117	11,818	0	11,818
市有林事業	40,087	39,949	38,649	1,300	0	1,300
造林受託事業	66,580	61,148	58,726	2,422	1,370	1,052
匹見財産区	3,493	3,452	3,452	0	0	0
農業集落排水事業	226,816	220,661	196,825	23,836	0	23,836
公共下水道事業	852,196	782,819	757,583	25,236	2,650	22,586
駐車場事業	26,802	26,348	23,362	2,986	0	2,986
土地区画整理事業	52,002	46,695	46,622	73	0	73
合 計	41,450,871	40,474,247	39,708,221	766,026	49,663	716,363

会計の予算総額 41,450,871 千円に対し、歳入決算額は 40,474,247 千円（執行率 97.6%）、歳出決算額は 39,708,221 千円（執行率 95.8%）で、歳入歳出差引額は 766,026 千円の黒字である。翌年度へ繰越すべき財源の 49,663 千円を控除した実質収支も 716,363 千円の黒字となっている。

会計別の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

会 計 別 決 算 の 比 較

(単位：千円・％)

区 分		歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
		令和元年度	平成30年度	増 減		令和元年度	平成30年度	増 減	
				金 額	増減率			金 額	増減率
一 般 会 計		26,470,921	25,498,269	972,652	3.8	25,900,194	25,018,189	882,005	3.5
特 別 会 計		14,003,326	14,015,962	△ 12,636	△ 0.1	13,808,027	13,767,502	40,525	0.3
施設貸付事業		40,415	42,962	△ 2,547	△ 5.9	36,634	38,950	△ 2,316	△ 5.9
介護保険		6,210,576	6,143,777	66,799	1.1	6,105,380	5,937,718	167,662	2.8
国民健康事業	事業勘定	5,179,730	5,219,951	△ 40,221	△ 0.8	5,161,107	5,205,554	△ 44,447	△ 0.9
	美都診療施設勘定	13,997	11,581	2,416	20.9	13,997	11,581	2,416	20.9
	匹見澄川診療施設勘定	16,225	17,422	△ 1,197	△ 6.9	16,210	17,381	△ 1,171	△ 6.7
	匹見道川診療施設勘定	10,376	10,655	△ 279	△ 2.6	10,363	10,608	△ 245	△ 2.3
後期高齢者医療		1,350,935	1,369,742	△ 18,807	△ 1.4	1,339,117	1,359,444	△ 20,327	△ 1.5
市有林事業		39,949	53,189	△ 13,240	△ 24.9	38,649	47,354	△ 8,705	△ 18.4
造林受託事業		61,148	77,399	△ 16,251	△ 21.0	58,726	74,118	△ 15,392	△ 20.8
匹見財産区		3,452	4,607	△ 1,155	△ 25.1	3,452	4,561	△ 1,109	△ 24.3
益田駅前地区市街地再開発事業			37,675	△ 37,675	皆減		37,675	△ 37,675	皆減
農業集落排水事業		220,661	253,489	△ 32,828	△ 13.0	196,825	253,489	△ 56,664	△ 22.4
公共下水道事業		782,819	679,002	103,817	15.3	757,583	679,002	78,581	11.6
駐車場事業		26,348	29,806	△ 3,458	△ 11.6	23,362	25,362	△ 2,000	△ 7.9
土地区画整理事業		46,695	64,705	△ 18,010	△ 27.8	46,622	64,705	△ 18,083	△ 27.9
合 計		40,474,247	39,514,231	960,016	2.4	39,708,221	38,785,691	922,530	2.4

前年度との比較では、歳入決算額は960,016千円(2.4%)増加し、歳出決算額は922,530千円(2.4%)増加している。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 収 支 の 比 較

(単位：千円)

区 分		実 質 収 支		単年度収支	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
一	般 会 計	525,084	420,512	104,572	2,546
特	別 会 計	191,279	248,460	△ 57,181	△ 5,492
	施 設 貸 付 事 業	3,781	4,012	△ 231	△ 2,290
	介 護 保 険	105,196	206,059	△ 100,863	35,364
	国 保 事 業 勘 定	18,623	14,397	4,226	△ 40,144
	美 都 診 療 施 設 勘 定	0	0	0	0
	匹 見 澄 川 診 療 施 設 勘 定	15	41	△ 26	8
	匹 見 道 川 診 療 施 設 勘 定	13	47	△ 34	29
	後 期 高 齢 者 医 療	11,818	10,298	1,520	△ 1,748
	市 有 林 事 業	1,300	5,835	△ 4,535	4,688
	造 林 受 託 事 業	1,052	3,281	△ 2,229	2,073
	匹 見 財 産 区	0	46	△ 46	46
	益 田 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業		0		0
	農 業 集 落 排 水 事 業	23,836	0	23,836	△ 8
	公 共 下 水 道 事 業	22,586	0	22,586	△ 1,881
	駐 車 場 事 業	2,986	4,444	△ 1,458	△ 1,629
	土 地 区 画 整 理 事 業	73	0	73	0
合 計		716,363	668,972	47,391	△ 2,946

＊単年度収支は、当該年度実質収支から前年度実質収支を差引いた額である。

普 通 会 計 財 政 状 況 (令和元年度地方財政状況調査〈決算統計〉による。)

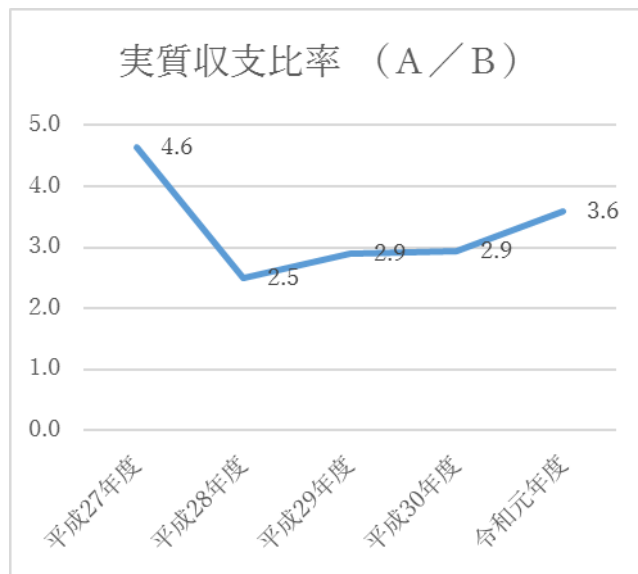
令和元年度の普通会計（一般会計、施設貸付事業特別会計、市有林事業特別会計、造林受託事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の一部）の財政状況は、以下のとおりである。

実 質 収 支 比 率

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実 質 収 支 額 (A)	707,130	373,347	426,623	433,639	531,217
標 準 財 政 規 模 (B)	15,222,122	14,994,330	14,741,277	14,765,602	14,821,202
実 質 収 支 比 率 (A/B)	4.6	2.5	2.9	2.9	3.6

*標準財政規模(B)の中に、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

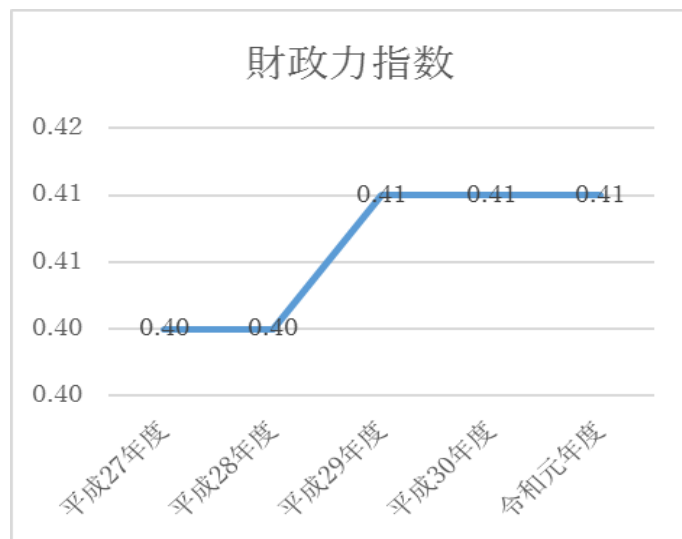


決算状況を標準財政規模との比較で表した実質収支比率は3.6%である。0.7ポイント高くなっている。実質収支比率は3%から5%が望ましいとされている。

財 政 力 指 数

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基 準 財 政 収 入 額	4,973,007	5,088,887	5,109,328	5,112,933	5,118,454
基 準 財 政 需 要 額	12,352,611	12,544,741	12,446,325	12,572,888	12,874,322
財 政 力 指 数	0.40	0.40	0.41	0.41	0.41



財政力指数は0.41である。前年度と同値である。

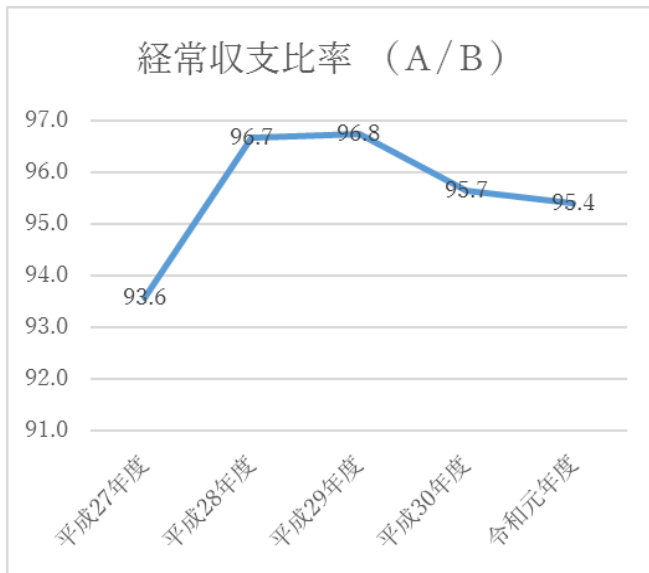
なお、この財政力指数は当該年度を含めた過去3カ年の平均数値である。

この財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いという、財政力の強弱を示し、「1」に近いほど財政力が強いと言える。

経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常一般財源充当額 (A)	14,731,162	14,758,655	14,507,418	14,388,246	14,386,130
経常一般財源収入額 (B)	15,742,832	15,266,985	14,994,106	15,041,250	15,078,282
経常収支比率 (A/B)	93.6	96.7	96.8	95.7	95.4



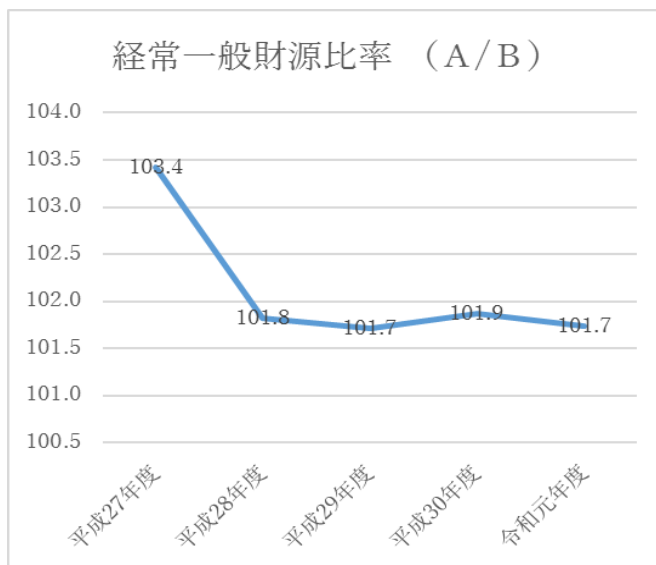
財政構造の硬直性、弾力性を示す経常収支比率は95.4%である。前年度と比較すると0.3ポイント低くなっている。

この経常収支比率が低いほど、財政構造は弾力性があると考えられ、70～80%ラインに分布するのが標準的とされている。

経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常一般財源収入額 (A)	15,742,832	15,266,985	14,994,106	15,041,250	15,078,282
標準財政規模 (B)	15,222,122	14,994,330	14,741,277	14,765,602	14,821,202
経常一般財源比率 (A/B)	103.4	101.8	101.7	101.9	101.7



経常一般財源比率は101.7%である。前年度と比較すると0.2ポイント低くなっている。

経常一般財源比率は100%を越えるほど良いとされている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の年度別決算収支の推移は次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支
		決算額	執行率	決算額	執行率			
平成27年度	30,285,036	29,429,814	97.2	28,678,305	94.7	751,509	49,111	702,398
平成28年度	27,932,864	27,363,788	98.0	26,964,417	96.5	399,371	40,678	358,693
平成29年度	25,509,492	24,749,516	97.0	24,216,332	94.9	533,184	115,218	417,966
平成30年度	26,287,112	25,498,269	97.0	25,018,189	95.2	480,080	59,568	420,512
令和元年度	27,234,310	26,470,921	97.2	25,900,194	95.1	570,727	45,643	525,084

令和元年度の執行状況は、予算現額 27,234,310 千円に対し、歳入決算額は 26,470,921 千円（執行率 97.2%）、歳出決算額は 25,900,194 千円（執行率 95.1%）となっている。

実質収支においては、歳入歳出差引額 570,727 千円から、翌年度へ繰越すべき財源 45,643 千円を控除した 525,084 千円が黒字となり、前年度より 24.9%増加している。

単年度収支では、当年度の実質収支 525,084 千円から前年度の実質収支 420,512 千円を差引いた 104,572 千円が黒字となっている。

歳入の決算状況を財源別に前年度と比較すると次ページの表のとおりである。

自主財源の決算額は 7,510,878 千円であり、前年度と比較すると 175,808 千円（2.4%）増加している。増加した主な要因は、分担金及び負担金、寄附金、繰越金は減少したものの、繰入金、諸収入が増加したことによるものである。

依存財源の決算額は 18,960,043 千円で、前年度と比較すると 796,844 千円（4.4%）増加している。増加した主な要因は、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金は減少したが、地方交付税、国庫支出金、県支出金が増加したことによるものである。

歳入総額に占める割合では、自主財源が 28.4%、依存財源が 71.6%であり、前年度と比較すると自主財源の比率が 0.3 ポイント低くなり、同ポイントで依存財源が高くなっている。

歳入の財源別決算比較

(単位：千円・％)

区 分		令和元年度								平成30年度		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	(B/A)	決算額	収入率	構成比	不納欠損額	収入未済額	調定額	決算額	構成比
自主財源	市 税	5,332,026	5,477,121	102.7	5,406,402	98.7	20.4	13,464	57,255	5,473,482	5,395,986	21.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	262,882	395,357	150.4	258,827	65.5	1.0	8,046	128,484	566,011	323,094	1.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	338,966	340,166	100.4	335,121	98.5	1.3	0	5,045	336,899	331,904	1.3
	財 産 収 入	49,648	56,151	113.1	56,151	100.0	0.2	0	0	38,726	38,560	0.1
	寄 附 金	169,760	156,433	92.1	156,433	100.0	0.6	0	0	167,374	167,374	0.6
	繰 入 金	399,259	349,903	87.6	349,903	100.0	1.3	0	0	198,891	198,891	0.8
	繰 越 金	476,205	476,205	100.0	476,205	100.0	1.8	0	0	533,109	533,109	2.1
	諸 収 入	492,248	501,444	101.9	471,836	94.1	1.8	2,620	26,988	375,473	346,152	1.3
	計	7,520,994	7,752,780	103.1	7,510,878	96.9	28.4	24,130	217,772	7,689,965	7,335,070	28.7
依存財源	地 方 譲 与 税	293,232	310,183	105.8	310,183	100.0	1.2	0	0	283,065	283,065	1.1
	利 子 割 交 付 金	10,000	6,366	63.7	6,366	100.0	0.0	0	0	14,367	14,367	0.1
	配 当 割 交 付 金	10,000	17,731	177.3	17,731	100.0	0.1	0	0	15,384	15,384	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	8,566	85.7	8,566	100.0	0.0	0	0	13,314	13,314	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	850,000	828,709	97.5	828,709	100.0	3.1	0	0	896,223	896,223	3.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	6,153	102.6	6,153	100.0	0.0	0	0	-	-	-
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,563	25,563	100.0	25,563	100.0	0.1	0	0	53,370	53,370	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	124,855	73,045	58.5	73,045	100.0	0.3	0	0	23,924	23,924	0.1
	地 方 交 付 税	8,709,253	8,920,479	102.4	8,920,479	100.0	33.7	0	0	8,687,288	8,687,288	34.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500	5,904	90.8	5,904	100.0	0.0	0	0	6,226	6,226	0.0
	国 庫 支 出 金	3,956,773	3,702,049	93.6	3,702,049	100.0	14.0	0	0	3,464,778	3,464,778	13.6
	県 支 出 金	2,555,655	2,481,510	97.1	2,481,510	100.0	9.4	0	0	2,166,208	2,166,208	8.5
	市 債	3,155,485	2,573,785	81.6	2,573,785	100.0	9.7	0	0	2,539,052	2,539,052	10.0
	計	19,713,316	18,960,043	96.2	18,960,043	100.0	71.6	0	0	18,163,199	18,163,199	71.3
合 計		27,234,310	26,712,823	98.1	26,470,921	99.1	100.0	24,130	217,772	25,853,164	25,498,269	100.0

歳出を義務的経費及び投資的経費に分けて前年度と比較すると次表のとおりである。

義務的・投資的経費の比較

(単位：千円・%)

区分	義務的経費				投資的経費 (普通建設+災害)	その他	合 計
	人件費	扶助費	公債費	計			
令和元年度	3,629,307	6,007,104	4,126,538	13,762,949	3,039,096	9,098,149	25,900,194
構成比	14.0	23.2	16.0	53.2	11.7	35.1	100.0
平成30年度	3,692,958	5,875,813	3,946,243	13,515,014	2,435,963	9,067,212	25,018,189
構成比	14.7	23.5	15.8	54.0	9.7	36.3	100.0
比較	増減額	△ 63,651	131,291	180,295	247,935	603,133	30,937
	増減率	△ 1.7	2.2	4.6	1.8	24.8	0.3

*決算統計資料により一般会計分を抽出した。

義務的経費は13,762,949千円で、前年度と比較すると247,935千円(1.8%)増加している。歳出総額に占める割合は53.1%で、前年度より0.9ポイント低くなっている。

投資的経費は3,039,096千円で、前年度と比較すると603,133千円(24.8%)増加している。歳出総額に占める割合は11.7%で、前年度より2.0ポイント高くなっている。

(2) 歳 入

一般会計の歳入の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予 算 比 (C / A)	収 入 率 (C / B)
令和元年度	27,234,310	26,712,823	26,470,921	24,130	217,772	△ 763,389	97.2	99.1
平成30年度	26,287,112	25,853,164	25,498,269	32,033	322,862	△ 788,843	97.0	98.6
比較	増減額	947,198	859,659	972,652	△ 7,903	△ 105,090		
	増減率	3.6	3.3	3.8	△ 24.7	△ 32.5		

予算現額27,234,310千円に対して、調定額は26,712,823千円(予算対比98.1%)である。決算額は26,470,921千円(収入率99.1%)であり、前年度決算額より972,652千円(3.8%)増加している。

不納欠損額は、24,130千円である。前年度と比較すると7,903千円(24.7%)減少している。内訳は市税13,464千円、分担金及び負担金8,046千円、諸収入2,620千円である。

収入未済額は217,772千円であり、前年度と比較すると105,090千円(32.5%)減少している。内訳は市税57,255千円、分担金及び負担金128,484千円、使用料及び手数料5,045千円、諸収入26,988千円である。

歳入の款別決算状況は次表のとおりである。

歳 入 款 別 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	5,406,402	20.4	5,395,986	21.2	10,416	0.2
2	地 方 譲 与 税	310,183	1.2	283,065	1.1	27,118	9.6
3	利 子 割 交 付 金	6,366	0.0	14,367	0.1	△ 8,001	△ 55.7
4	配 当 割 交 付 金	17,731	0.1	15,384	0.1	2,347	15.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,566	0.0	13,314	0.1	△ 4,748	△ 35.7
6	地 方 消 費 税 交 付 金	828,709	3.1	896,223	3.5	△ 67,514	△ 7.5
7	環 境 性 能 割 交 付 金	6,153	0.0	-	-	6,153	皆増
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,563	0.1	53,370	0.2	△ 27,807	△ 52.1
9	地 方 特 例 交 付 金	73,045	0.3	23,924	0.1	49,121	205.3
10	地 方 交 付 税	8,920,479	33.7	8,687,288	34.1	233,191	2.7
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,904	0.0	6,226	0.0	△ 322	△ 5.2
12	分 担 金 及 び 負 担 金	258,827	1.0	323,094	1.3	△ 64,267	△ 19.9
13	使 用 料 及 び 手 数 料	335,121	1.3	331,904	1.3	3,217	1.0
14	国 庫 支 出 金	3,702,049	14.0	3,464,778	13.6	237,271	6.8
15	県 支 出 金	2,481,510	9.4	2,166,208	8.5	315,302	14.6
16	財 産 収 入	56,151	0.2	38,560	0.2	17,591	45.6
17	寄 附 金	156,433	0.6	167,374	0.7	△ 10,941	△ 6.5
18	繰 入 金	349,903	1.3	198,891	0.8	151,012	75.9
19	繰 越 金	476,205	1.8	533,109	2.1	△ 56,904	△ 10.7
20	諸 収 入	471,836	1.8	346,152	1.4	125,684	36.3
21	市 債	2,573,785	9.7	2,539,052	10.0	34,733	1.4
合 計		26,470,921	100.0	25,498,269	100.0	972,652	3.8

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構成比
令和元年度	5,332,026	5,477,121	5,406,402	13,464	57,255	74,376	101.4	98.7	20.4
平成30年度	5,398,907	5,473,482	5,395,986	24,159	53,337	△ 2,921	99.9	98.6	21.2
比 較	増減額	△ 66,881	3,639	10,416	△ 10,695	3,918			
	増減率	△ 1.2	0.1	0.2	△ 44.3	7.3			

決算額 5,406,402 千円は、歳入総額の 20.4%（前年度比 0.8 ポイント減）を占めるとともに、自主財源においては全体の内 72.0%（前年度比 1.6 ポイント減）を占めている。決算額を前年度と比較すると 10,416 千円（0.2%）増加している。

不納欠損額は 13,464 千円であり、前年度と比較して 10,695 千円（44.3%）減少している。

収入未済額は、57,255 千円である。前年度と比較して 3,918 千円（7.3%）増加している。

収入率は 98.7%で、前年度と比較して 0.1 ポイント高くなっている。

税目別の収入状況、税目別決算額の前年度対比は次表のとおりである。

【市税の税目別収入状況】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入比 (C/A)	収入率 (C/B)
市 民 税	2,232,165	2,263,968	2,239,016	1,516	23,436	100.3	98.9
固 定 資 産 税	2,642,649	2,752,345	2,707,586	11,874	32,885	102.5	98.4
軽 自 動 車 税	160,969	166,075	165,067	74	934	102.5	99.4
市 た ば こ 税	295,135	290,846	290,846	0	0	98.5	100.0
鉦 産 税	65	65	65	0	0	100.0	100.0
入 湯 税	1,043	3,822	3,822	0	0	366.4	100.0
合 計	5,332,026	5,477,121	5,406,402	13,464	57,255	101.4	98.7

【市税の税目別決算の比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較		前年度 収入率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
市 民 税	2,239,016	41.4	2,271,033	42.1	△ 32,017	△ 1.4	99.1
固 定 資 産 税	2,707,586	50.1	2,670,773	49.5	36,813	1.4	98.0
軽 自 動 車 税	165,067	3.0	159,436	3.0	5,631	3.5	99.4
市 た ば こ 税	290,846	5.4	292,692	5.4	△ 1,846	△ 0.6	100.0
鉦 産 税	65	0.0	65	0.0	0	0.0	100.0
入 湯 税	3,822	0.1	1,987	0.0	1,835	92.4	100.0
合 計	5,406,402	100.0	5,395,986	100.0	10,416	0.2	98.6

市税の税目別決算を前年度と比較すると、市民税、市たばこ税は減少したが、固定資産税、軽自動車税、入湯税は増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	293,232	310,183	310,183	0	0	16,951	105.8	100.0	1.2
平成30年度	276,000	283,065	283,065	0	0	7,065	102.6	100.0	1.1
比 較	増減額	17,232	27,118	27,118	0	0			
	増減率	6.2	9.6	9.6	-	-			

決算額は310,183千円である。内訳は、地方揮発油譲与税70,822千円、自動車重量譲与税203,959千円、航空機燃料譲与税6,168千円、森林環境譲与税29,234千円等であり、前年度と比較すると27,118千円(9.6%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	10,000	6,366	6,366	0	0	△ 3,634	63.7	100.0	0.0
平成30年度	10,000	14,367	14,367	0	0	4,367	143.7	100.0	0.1
比 較	増減額	0	△ 8,001	△ 8,001	0	0			
	増減率	0.0	△ 55.7	△ 55.7	-	-			

決算額は6,366千円である。前年度と比較すると8,001千円(55.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	10,000	17,731	17,731	0	0	7,731	177.3	100.0	0.1
平成30年度	10,000	15,384	15,384	0	0	5,384	153.8	100.0	0.1
比 較	増減額	0	2,347	2,347	0	0			
	増減率	0.0	15.3	15.3	-	-			

決算額は17,731千円である。前年度と比較すると2,347千円(15.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	10,000	8,566	8,566	0	0	△ 1,434	85.7	100.0	0.0
平成30年度	10,000	13,314	13,314	0	0	3,314	133.1	100.0	0.1
比 較	増減額	0	△ 4,748	△ 4,748	0	0			
	増減率	0.0	△ 35.7	△ 35.7	-	-			

決算額は8,566千円である。前年度と比較すると4,748千円(35.7%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	850,000	828,709	828,709	0	0	△ 21,291	97.5	100.0	3.1
平成30年度	850,000	896,223	896,223	0	0	46,223	105.4	100.0	3.5
比 較	増減額	0	△ 67,514	△ 67,514	0	0			
	増減率	0.0	△ 7.5	△ 7.5	-	-			

決算額は828,709千円である。前年度と比較すると67,514千円(7.5%)減少している。

第7款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	6,000	6,153	6,153	0	0	153	102.6	100.0	0.0
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	増減額	6,000	6,153	6,153	-	-			
	増減率	皆増	皆増	皆増	-	-			

決算額は6,153千円である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	25,563	25,563	25,563	0	0	0	100.0	100.0	0.1
平成30年度	38,000	53,370	53,370	0	0	15,370	140.4	100.0	0.2
比 較	増減額	△ 12,437	△ 27,807	△ 27,807	0	0			
	増減率	△ 32.7	△ 52.1	△ 52.1	-	-			

決算額は25,563千円である。前年度と比較すると27,807千円(52.1%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	124,855	73,045	73,045	0	0	△ 51,810	58.5	100.0	0.3
平成30年度	23,924	23,924	23,924	0	0	0	100.0	100.0	0.1
比 較	増減額	100,931	49,121	49,121	0	0			
	増減率	421.9	205.3	205.3	-	-			

決算額は73,045千円である。前年度と比較すると49,121千円(205.3%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	8,709,253	8,920,479	8,920,479	0	0	211,226	102.4	100.0	33.7
平成30年度	8,487,155	8,687,288	8,687,288	0	0	200,133	102.4	100.0	34.1
比 較	増減額	222,098	233,191	233,191	0	0			
	増減率	2.6	2.7	2.7	-	-			

歳入総額の33.7%を占める地方交付税の決算額は、8,920,479千円である。前年度と比較すると233,191千円(2.7%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	6,500	5,904	5,904	0	0	△ 596	90.8	100.0	0.0
平成30年度	7,000	6,226	6,226	0	0	△ 774	88.9	100.0	0.0
比 較	増減額	△ 500	△ 322	△ 322	0	0			
	増減率	△ 7.1	△ 5.2	△ 5.2	-	-			

決算額は5,904千円である。前年度と比較すると322千円(5.2%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	262,882	395,357	258,827	8,046	128,484	△ 4,055	98.5	65.5	1.0
平成30年度	326,899	566,011	323,094	6,343	236,574	△ 3,805	98.8	57.1	1.3
比 較	増減額	△ 64,017	△ 170,654	△ 64,267	1,703	△ 108,090			
	増減率	△ 19.6	△ 30.2	△ 19.9	26.8	△ 45.7			

分担金及び負担金の決算額は258,827千円である。前年度と比較すると64,267千円(19.9%)減少している。

このうち分担金の決算額は22,469千円で、主なものは、社会福祉費分担金2,163千円、土地改良事業費分担金16,754千円、国営総合農地開発費分担金1,382千円(前年度と比較して705千円減)、河川費分担金1,728千円等である。

負担金の決算額は236,358千円で、主なものは、社会福祉費負担金62,878千円、児童福祉費負担金155,755千円、保健衛生費負担金16,844千円、情報処理費負担金821千円である。

不納欠損額は8,046千円で、前年度と比較して1,703千円(26.8%)増加している。内訳は、児童福祉費負担金8,046千円である。

また、収入未済額は128,484千円で、前年度より108,090千円(45.7%)減少している。内訳は、国営総合農地開発費分担金106,393千円、農林水産施設災害復旧費分担金114千円、林地崩壊等過年度事業分担金141千円、社会福祉費負担金2,080千円、児童福祉費負担金19,756千円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	338,966	340,166	335,121	0	5,045	△ 3,845	98.9	98.5	1.3
平成30年度	336,499	336,899	331,904	0	4,995	△ 4,595	98.6	98.5	1.3
比 較	増減額	2,467	3,267	3,217	0	50			
	増減率	0.7	1.0	1.0	-	1.0			

決算額は335,121千円である。前年度と比較すると3,217千円(1.0%)増加している。

このうち使用料の決算額は199,288千円で、主なものは総務管理使用料3,299千円、地域振興使用料817千円、保健衛生使用料6,097千円、農業使用料1,716千円、商工使用料15,062千円、道路橋梁使用料26,944千円、住宅使用料138,321千円、教育総務使用料1,562千円、社会教育使用料4,241千円等である。

手数料の決算額は135,833千円で、主なものは徴税手数料4,885千円、戸籍住民登録手数料20,211千円、保健衛生手数料1,630千円、清掃手数料99,095千円、し尿処理手数料5,922千円、建築確認手数料3,044千円等である。

収入未済額のうち主なものは使用料で、住宅使用料5,036千円である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	3,956,773	3,702,049	3,702,049	0	0	△ 254,724	93.6	100.0	14.0
平成30年度	3,650,302	3,464,778	3,464,778	0	0	△ 185,524	94.9	100.0	13.6
比 較	増減額	306,471	237,271	237,271	0	0			
	増減率	8.4	6.8	6.8	-	-			

決算額は3,702,049千円である。前年度と比較すると237,271千円(6.8%)増加している。

内訳としては、国庫負担金の決算額が2,858,671千円で、主なものは保険基盤安定国庫負担金51,131千円、障がい者福祉費国庫負担金708,148千円(障がい者自立支援給付費負担金等)、児童福祉費国庫負担金1,063,075千円(教育・保育施設等給付費負担金等)、児童手当国庫負担金473,087千円、児童扶養手当国庫負担金91,534千円、生活保護費国庫負担金450,797千円等である。

国庫補助金の決算額が825,859千円で、主なものは総務管理費国庫補助金11,884千円、地域振興費国庫補助金25,124千円(公衆無線LAN環境整備支援事業費補助金、過疎地域等自立活性化推進交付金)、戸籍住民基本台帳費国庫補助金8,012千円(個人番号事業費補助金等)、社会福祉費国庫補助金36,623千円(プレミアム付商品券事業費補助金等)、障がい者福祉費国庫補助金15,217千円、児童福祉費国庫補助金137,366千円(子ども・子育て支援交付金、保育所等整備交付金等)、生活保護費国庫補助金4,162千円(生活保護費補助金等)、社会福祉施設費国庫補助金13,865千円、保健衛生費国庫補助金7,657千円(感染症予防事業費等補助金等)、道路橋梁費国庫補助金183,571千円(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)、河川費国庫補助金23,552千円、住宅費国庫補助金73,366千円、小学校費国庫補助金185,196千円(学校施設環境改善交付金等)、中学校費国庫補助金14,617千円(学校施設環境改善交付金等)、社会教育費国庫補助金85,603千円(市内遺跡発掘調査等補助金等)等で

ある。

また、委託金の決算額は17,519千円で、主なものは国民年金事務費委託金7,543千円、河川費委託金4,229千円、社会教育総務費委託金4,892千円等である。

第15款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	2,555,655	2,481,510	2,481,510	0	0	△ 74,145	97.1	100.0	9.4
平成30年度	2,335,281	2,166,208	2,166,208	0	0	△ 169,073	92.8	100.0	8.5
比 較	増減額	220,374	315,302	315,302	0	0			
	増減率	9.4	14.6	14.6	-	-			

決算額は2,481,510千円である。前年度と比較すると315,302千円(14.6%)増加している。

内訳としては、県負担金の決算額が1,256,458千円で、主なものは保険基盤安定県負担金309,442千円(国民健康保険基盤安定負担金等)、障がい者福祉費県負担金334,221千円(障がい者自立支援給付費負担金等)、児童福祉費県負担金489,761千円(教育・保育施設等給付費負担金等)、児童手当県負担金103,724千円、生活保護費県負担金9,642千円等である。

県補助金の決算額が1,082,411千円であり、主なものは総務管理費県補助金16,951千円、地域振興費県補助金41,883千円(小さな拠点づくり推進体制整備交付金等)、社会福祉費県補助金327,995千円(介護施設等整備事業費補助金等)、児童福祉費県補助金144,638千円(子ども・子育て支援交付金等)、保健衛生費県補助金96,053千円(乳幼児等医療費助成事業補助金、益田赤十字病院施設整備費補助金等)、環境衛生費県補助金10,312千円(循環型社会形成推進交付金等)、農業振興費県補助金120,611千円(中山間地域直接支払事業費補助金、多面的機能支払交付金等)、土地改良事業費補助金25,548千円(農業水路等防災減災事業費補助金等)、都市計画費県補助金182,918千円(矢原川ダム水源地域対策事業費補助金等)、社会教育費県補助金25,746千円(教育魅力化推進事業補助金等)等である。

また、委託金の決算額は142,641千円で、主なものは徴税費委託金70,645千円、選挙費委託金40,869千円、河川費委託金14,486千円等である。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	49,648	56,151	56,151	0	0	6,503	113.1	100.0	0.2
平成30年度	43,424	38,726	38,560	0	166	△ 4,864	88.8	99.6	0.2
比 較	増減額	6,224	17,425	17,591	0	△ 166			
	増減率	14.3	45.0	45.6	-	皆減			

決算額は56,151千円である。前年度と比較すると17,591千円(45.6%)増加している。

このうち、財産運用収入の決算額は40,103千円で、内訳は財産貸付収入32,784千円、利子及び配当金7,319千円である。

財産売払収入の決算額は16,048千円で、主なものは不動産売払収入6,023千円、生産物売払収入8,611千円等である。

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	169,760	156,433	156,433	0	0	△ 13,327	92.1	100.0	0.6
平成30年度	180,660	167,374	167,374	0	0	△ 13,286	92.6	100.0	0.7
比 較	増減額	△ 10,900	△ 10,941	△ 10,941	0	0			
	増減率	△ 6.0	△ 6.5	△ 6.5	-	-			

決算額は156,433千円である。前年度と比較すると10,941千円(6.5%)減少している。

内訳としては、一般寄附金1千円、総務費寄附金136,956千円(ふるさとづくり寄附金等)、社会福祉費寄附金2,222千円、教育総務費寄附金16,606千円、社会教育費寄附金368千円、小学校費寄附金120千円、中学校費寄附金80千円、商工費寄附金80千円である。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	399,259	349,903	349,903	0	0	△ 49,356	87.6	100.0	1.3
平成30年度	434,986	198,891	198,891	0	0	△ 236,095	45.7	100.0	0.8
比 較	増減額	△ 35,727	151,012	151,012	0	0			
	増減率	△ 8.2	75.9	75.9	-	-			

決算額は349,903千円である。前年度と比較すると151,012千円(75.9%)増加している。

主な内訳は、減債基金繰入金1,834千円、ふるさと応援基金繰入金78,818千円、地域振興基金繰入金115,794千円、匹見地域活性化基金繰入金4,216千円、国営土地改良事業施設維持管理基金繰入金2,720千円、美都温泉基金繰入金5,939千円、景観まちづくり基金繰入金3,278千円、石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金繰入金131,727千円、文化体育施設整備基金繰入金1,300千円等である。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	476,205	476,205	476,205	0	0	0	100.0	100.0	1.8
平成30年度	533,108	533,108	533,108	0	0	0	100.0	100.0	2.1
比 較	増減額	△ 56,903	△ 56,903	△ 56,903	0	0			
	増減率	△ 10.7	△ 10.7	△ 10.7	-	-			

決算額は476,205千円である。前年度と比較すると56,903千円(10.7%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和元年度	492,248	501,444	471,836	2,620	26,988	△ 20,412	95.9	94.1	1.8
平成30年度	345,915	375,473	346,152	1,531	27,790	237	100.1	92.2	1.4
比 較	増減額	146,333	125,971	125,684	1,089	△ 802			
	増減率	42.3	33.5	36.3	71.1	△ 2.9			

決算額は471,836千円である。前年度と比較すると125,684千円(36.3%)増加している。

内訳は、貸付金元利収入73,912千円(商工振興費貸付金元利収入等)、受託事業収入26,916千円(社会福祉施設受託事業収入、清掃費受託事業収入等)、雑入369,849千円等である。

雑入の主な内訳は、総務雑入86,289千円(後期高齢者医療広域連合職員派遣経費負担金、宝くじ収益配分金、光ファイバ網貸付料等)、民生雑入154,424千円(福祉医療高額療養費収入、放課後児童対策事業負担金、プレミアム付商品券販売収入等)、衛生雑入16,541千円(乳幼児等医療高額療養費収入、資源化物売払収入等)、農林水産業雑入10,323千円(農地中間管理事業業務委託金等)、商工雑入6,329千円(スポーツ振興くじ助成金等)、土木雑入5,350千円(自動販売機取扱手数料等)、消防雑入15,871千円(消防団員退職報償金等)、教育雑入71,333千円(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金等)等である。

不納欠損額は2,620千円である。内訳は災害援護資金貸付金元利収入1,074千円、民生雑入1,546千円である。

収入未済額は26,988千円である。前年度と比較すると802千円(2.9%)減少している。内訳は、災害援護資金貸付金元利収入5,898千円、総務雑入2,039千円、民生雑入18,892千円等である。

第21款 市債

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 収 欠 損 額 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比	
令和元年度		3, 155, 485	2, 573, 785	2, 573, 785	0	0	△ 581, 700	81.6	100.0	9.7
平成30年度		2, 989, 052	2, 539, 052	2, 539, 052	0	0	△ 450, 000	84.9	100.0	10.0
比 較	増減額	166, 433	34, 733	34, 733	0	0				
	増減率	5.6	1.4	1.4	-	-				

決算額は2,573,785千円である。前年度と比較すると34,733千円(1.4%)増加している。

市債の決算額の内訳は次表のとおりである。

市 債 の 内 訳

(単位：千円・%)

種 別		決算額	構成比	種 別		決算額	構成比
総務債	総務管理事業債	146,200	5.7	土木債	道路橋梁整備債	240,501	9.3
	地域振興事業債	219,461	8.5		河川事業債	46,500	1.8
	小 計	365,661	14.2		都市計画事業債	85,600	3.3
民生債	社会福祉事業債	30,100	1.2		住 宅 債	58,700	2.3
	児童福祉事業債	70,000	2.7		小 計	431,301	16.7
	小 計	100,100	3.9	消防債	消 防 事 業 債	43,400	1.7
衛生債	保 健 衛 生 債	4,300	0.2		小 計	43,400	1.7
	小 計	4,300	0.2	教育債	教 育 事 業 債	905,300	35.2
農林水産業債	土地改良事業債	40,100	1.5		小 計	905,300	35.2
	森林土木事業債	7,400	0.3	災害復旧事業債	農 林 水 産 施 設 災 災 害 復 旧 事 業 債	9,100	0.3
	水 産 業 事 業 債	4,800	0.2		公 共 土 木 施 設 災 災 害 復 旧 事 業 債	33,328	1.3
	小 計	52,300	2.0		小 計	42,428	1.6
商工債	観 光 事 業 債	32,560	1.3	対臨時策財政債	臨時財政対策債	596,435	23.2
	小 計	32,560	1.3		小 計	596,435	23.2
				合 計		2,573,785	100.0

* 令和元年度発行額は、平成30年度発行既収入特定財源(150千円)が含まれている。

(3) 歳 出

一般会計の歳出の状況は次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和元年度		27,234,310	25,900,194	808,439	525,677	95.1
平成30年度		26,287,112	25,018,189	729,252	539,671	95.2
比 較	増減額	947,198	882,005	79,187	△ 13,994	
	増減率	3.6	3.5	10.9	△ 2.6	

歳出は予算現額 27,234,310 千円に対し、決算額は 25,900,194 千円で、執行率は 95.1%となっている。決算額は、前年度と比較すると 882,005 千円 (3.5%) 増加している。

翌年度繰越額は 808,439 千円で、前年度より 79,187 千円 (10.9%) 増加している。

不用額は 525,677 千円で、前年度より 13,994 千円 (2.6%) 減少している。

歳出款別決算の状況は次表のとおりである。

歳 出 款 別 決 算 の 状 況

(単位：千円・％)

区 分		令和元年度					平成30年度		比 較	
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議 会 費	182,987	179,809	0	98.3	0.7	181,391	0.7	△ 1,582	△ 0.9
2	総 務 費	3,113,604	2,843,876	195,419	91.3	11.0	2,839,471	11.3	4,405	0.2
3	民 生 費	10,040,093	9,720,277	99,886	96.8	37.5	9,106,479	36.5	613,798	6.7
4	衛 生 費	1,987,356	1,921,612	19,363	96.7	7.4	1,960,907	7.8	△ 39,295	△ 2.0
5	労 働 費	3,240	3,240	0	100.0	0.0	3,260	0.0	△ 20	△ 0.6
6	農林水産業費	822,175	791,325	12,231	96.2	3.1	814,372	3.3	△ 23,047	△ 2.8
7	商 工 費	742,627	704,179	30,797	94.8	2.7	800,976	3.2	△ 96,797	△ 12.1
8	土 木 費	2,112,695	1,719,244	354,025	81.4	6.7	2,070,565	8.3	△ 351,321	△ 17.0
9	消 防 費	837,697	834,324	0	99.6	3.2	847,850	3.3	△ 13,526	△ 1.6
10	教 育 費	3,055,117	2,875,453	89,507	94.1	11.1	2,084,778	8.3	790,675	37.9
11	災害復旧費	81,275	59,661	7,211	73.4	0.2	241,332	1.0	△ 181,671	△ 75.3
12	公 債 費	4,250,937	4,247,194	0	99.9	16.4	4,066,808	16.3	180,386	4.4
13	予 備 費	4,507	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	－
合 計		27,234,310	25,900,194	808,439	95.1	100.0	25,018,189	100.0	882,005	3.5

性質別決算の状況は次表のとおりである。

性 質 別 決 算 の 状 況

(単位：千円・％)

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,629,307	14.0	3,692,958	14.7	△ 63,651	△ 1.7
	扶 助 費	6,007,104	23.2	5,875,813	23.5	131,291	2.2
	公 債 費	4,126,538	16.0	3,946,243	15.8	180,295	4.6
	計	13,762,949	53.2	13,515,014	54.0	247,935	1.8
消費的経費	物 件 費	2,989,078	11.5	2,883,608	11.5	105,470	3.7
	維 持 補 修 費	145,404	0.6	144,137	0.6	1,267	0.9
	補 助 費 等	2,879,660	11.1	2,684,712	10.7	194,948	7.3
	計	6,014,142	23.2	5,712,457	22.8	301,685	5.3
投資的経費	普通建設事業費	2,977,752	11.5	2,187,615	8.8	790,137	36.1
	災害復旧事業費	61,344	0.2	248,348	1.0	△ 187,004	△ 75.3
	計	3,039,096	11.7	2,435,963	9.8	603,133	24.8
その他経費	積 立 金	141,701	0.5	401,474	1.6	△ 259,773	△ 64.7
	投資及び出資金	103,588	0.4	95,016	0.4	8,572	9.0
	貸 付 金	49,828	0.2	56,640	0.2	△ 6,812	△ 12.0
	繰 出 金	2,788,890	10.8	2,801,625	11.2	△ 12,735	△ 0.5
	計	3,084,007	11.9	3,354,755	13.4	△ 270,748	△ 8.1
合 計		25,900,194	100.0	25,018,189	100.0	882,005	3.5

決算統計資料により一般会計分を抽出した。

前年度と比較して増加した経費及び増加額は、扶助費 131,291 千円 (2.2%)、公債費 180,295 千円 (4.6%)、物件費 105,470 千円 (3.7%)、維持補修費 1,267 千円 (0.9%)、補助費等 194,948 千円 (7.3%)、普通建設事業費 790,137 千円 (36.1%)、投資及び出資金 8,572 千円 (9.0%) となっている。

前年度と比較して減少した経費及び減少額は、人件費 63,651 千円 (1.7%)、災害復旧事業費 187,004 千円 (75.3%)、積立金 259,773 千円 (64.7%)、貸付金 6,812 千円 (12.0%)、繰出金 12,735 千円 (0.5%) となっている。

款別の歳出決算状況は次表のとおりである。

各款にわたって人件費については義務的経費であるため、原則として記述を省略した。

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和元年度	182,987	179,809	0	3,178	98.3	0.7
平成30年度	182,545	181,391	0	1,154	99.4	0.7
比較	増減額	442	△ 1,582	0	2,024	
	増減率	0.2	△ 0.9	-	175.4	

決算額は179,809千円である。前年度と比較すると1,582千円(0.9%)減少している。

支出の主なものは、議員報酬等102,407千円、議会運営経費3,805千円、議員調査研修経費4,781千円、議会活動経費2,898千円、会議録調製経費3,295千円等である。

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和元年度	3,113,604	2,843,876	195,419	74,309	91.3	11.0
平成30年度	2,956,750	2,839,471	39,377	77,902	96.0	11.3
比較	増減額	156,854	4,405	156,042	△ 3,593	
	増減率	5.3	0.2	396.3	△ 4.6	

決算額は2,843,876千円である。前年度と比較すると4,405千円(0.2%)増加している。歳出構成比は0.3ポイント減の11.0%となっている。支出の主なものは項ごとに次のとおりである。

(ア) 総務管理費

人事管理システム経費10,441千円、臨時職員雇上経費15,649千円、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致事業費19,827千円、益田市自転車活用推進計画策定事業費9,381千円、ふるさとづくり寄附金推進費60,004千円、ふるさと応援基金積立金61,101千円等

翌年度繰越額は匹見総合支所庁舎耐震化等事業費180,189千円、財産維持管理費5,037千円

(イ) 地域振興費

地域魅力化応援隊員事業費47,088千円、ますだ暮らし推進事業費12,080千円、UIターン等奨励事業費17,225千円、地域自治組織支援事業費18,168千円、美濃地区拠点施設整備事業費197,072千円、自治会経費65,601千円、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業費20,000千円、情報処理システム管理事業費120,692千円、情報通信格差是正事業費24,060千円、情報セキュリティ強化事業費16,701千円、地域情報通信基盤設備管理費77,559千円、生活バス・乗合タクシー運行事業費(過疎バス含む)41,512千円、地方バス路線維持対策費補助金150,672千円、交通安全施設整備事業費6,499千円等

翌年度繰越額 防災観光拠点無線LAN整備事業費10,193千円

(ウ) 徴税費

申告受付システム経費 9,863 千円、市税還付金及び加算金 14,374 千円等

(エ) 戸籍住民基本台帳費

戸籍情報システム運営事業費 8,951 千円、個人番号カード交付事業費 8,325 千円等

(オ) 選挙費

参議院議員選挙執行経費 24,389 千円、県知事及び県議会議員選挙執行経費 16,128 千円、市議会議員選挙執行経費 38,794 千円等

(カ) 統計調査費 統計調査経費 7,336 千円等

(キ) 監査委員費 監査委員経費 1,497 千円等

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和元年度		10,040,093	9,720,277	99,886	219,930	96.8	37.5
平成30年度		9,333,423	9,106,479	23,280	203,664	97.6	36.5
比較	増減額	706,670	613,798	76,606	16,266		
	増減率	7.6	6.7	329.1	8.0		

決算額は9,720,277千円である。前年度と比較すると613,798千円(6.7%)増加している。歳出構成比は1.0ポイント増の37.5%となっている。支出の主なものは項ごとに次のとおりである。

(ア) 社会福祉費

プレミアム付商品券発行事業費 110,965 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 32,514 千円、社会福祉団体補助金 88,035 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 464,817 千円、国民健康保険事業特別会計診療施設勘定繰出金 16,049 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 880,299 千円、自立支援給付事業費 1,119,068 千円、障がい児通所支援給付事業費 150,150 千円、補装具費支給事業費 9,420 千円、自立支援医療給付事業費 51,069 千円、特別障害者手当等給付事業費 52,551 千円、地域生活支援事業費 78,155 千円、障がい者施設維持管理経費 20,009 千円、障がい者福祉費国県支出金返還金 29,894 千円等である。福祉医療対策費 138,618 千円、養護老人ホーム等入所措置経費 179,115 千円、高齢者福祉団体補助金 10,747 千円、介護保険特別会計繰出金 899,996 千円、高齢者福祉施設等補修改善事業費 38,293 千円、高齢者福祉施設管理経費 227,943 千円、地域介護・福祉空間整備等補助金 269,352 千円等

(イ) 児童福祉費

児童手当等給付費 680,895 千円、病児保育事業費 15,820 千円、障がい児・発達促進保育事業費 12,565 千円、延長保育事業費 13,471 千円、保育施設整備費補助金 50,232 千円、教育・保育施設等給付費 2,290,192 千円、児童扶養手当給付事業費 283,379 千円、児童入所施設措置経費 16,860 千円、匹見保育所管理運営事業費 41,916 千円、放課後児童対策事業費 124,532 千円等

翌年度繰越額は病児保育事業費 500 千円、保育環境改善等事業費 15,038 千円、保育施設整備費補助金 75,348 千円、放課後児童対策事業費 8,000 千円、地域子育て支援センター事業費 500 千円、ファミリーサポートセンター事業費 500 千円

(ウ) 生活保護費

生活困窮者自立支援事業費 15,051 千円、生活保護費国庫支出金返還金 30,563 千円、生活保護費 587,325 千円等

第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和元年度		1,987,356	1,921,612	19,363	46,381	96.7	7.4
平成30年度		2,008,732	1,960,907	0	47,825	97.6	7.8
比較	増減額	△ 21,376	△ 39,295	19,363	△ 1,444		
	増減率	△ 1.1	△ 2.0	皆増	△ 3.0		

決算額は1,921,612千円である。前年度と比較すると39,295千円(2.0%)減少している。歳出構成比は0.4ポイント減の7.4%となっている。支出の主なものは項ごとに次のとおりである。

(ア) 保健衛生費

第2次救急医療対策事業費32,100千円、公的病院支援事業104,614千円、妊婦・乳児健康診査事業費31,524千円、予防接種事業費85,449千円、高齢者予防接種事業費33,144千円、乳幼児等医療費助成事業費62,148千円、児童医療費助成事業費48,407千円、合併処理浄化槽設置事業費34,072千円等

(イ) 清掃費

リサイクルプラザ等管理運営費97,232千円、ごみ有料指定袋等作成経費37,425千円、塵芥収集経費109,637千円、リサイクル収集処分経費93,192千円、益田地区広域市町村圏事務組合清掃費負担金503,857千円、久城が浜センター処理場管理運営費56,970千円等

(ウ) 上水道費

矢原川ダム関連簡易給水施設整備事業費補助金636千円、上水道公共料金対策繰出金208,640千円等である。

翌年度繰越額は矢原川ダム関連簡易給水施設整備事業費補助金19,363千円

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和元年度		3,240	3,240	0	0	100.0	0.0
平成30年度		3,260	3,260	0	0	100.0	0.0
比較	増減額	△ 20	△ 20	0	0		
	増減率	△ 0.6	△ 0.6	-	-		

決算額は3,240千円である。前年度と比較すると20千円(0.6%)減少している。歳出構成比は0.1%未満で変動はない。

労働諸費の内訳は、労働者福祉対策負担金3,190千円、労働者福祉対策補助金50千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和元年度	822,175	791,325	12,231	18,619	96.2	3.1
平成30年度	885,530	814,372	34,784	36,374	92.0	3.3
比 較	増減額	△ 63,355	△ 23,047	△ 22,553	△ 17,755	
	増減率	△ 7.2	△ 2.8	△ 64.8	△ 48.8	

決算額は791,325千円である。前年度と比較すると23,047千円(2.8%)減少している。歳出構成比は0.2ポイント減の3.1%となっている。支出の主なものは項ごとに次のとおりである。

(ア) 農業費

中山間地域直接支払事業費 64,624 千円、多面的機能支払交付金事業費 34,793 千円、農業次世代人材投資事業費 15,258 千円、県営農業農村整備事業費負担金 60,772 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 93,815 千円、農業水路等長寿命化事業費 16,034 千円、国営造成施設管理体制整備事業費 14,738 千円、国営土地改良事業施設維持管理基金積立金 29,460 千円等

翌年度繰越額は農道施設長寿命化計画策定事業費 4,000 千円

(イ) 林業費

市有林事業特別会計繰出金 11,369 千円、造林受託事業特別会計繰出金 11,239 千円、森の守り人づくり事業費 10,960 千円、森林環境整備事業費 29,234 千円、林道施設長寿命化計画策定事業費 14,065 千円等

翌年度繰越額は、林道施設長寿命化計画策定事業費 3,314 千円

(ウ) 水産業費

アユ種苗生産施設整備事業費 4,881 千円、水産振興協議会等負担金 2,244 千円、漁港維持管理費 14,435 千円等

翌年度繰越額は、アユ種苗生産施設整備事業費 4,917 千円である。

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和元年度	742,627	704,179	30,797	7,651	94.8	2.7
平成30年度	814,103	800,976	1,760	11,367	98.4	3.2
比 較	増減額	△ 71,476	△ 96,797	29,037	△ 3,716	
	増減率	△ 8.8	△ 12.1	1,649.8	△ 32.7	

決算額は704,179千円である。前年度と比較すると96,797千円(12.1%)減少している。歳出構成比は0.5ポイント減の2.7%となっている。

商工費の主なものは、商工業振興補助金 21,070 千円、県小規模企業育成資金貸付金 35,300 千円、石見臨空ファクトリーパーク工業用水対策費 19,505 千円、企業立地支援工場維持管理費 10,256 千円、益田市企業誘致立地促進補助金 131,730 千円、自然環境整備交付金事業費 19,467 千円、観光地管理経

費 34,831 千円、観光振興団体補助金 21,831 千円、温泉管理費 82,890 千円、第 3 セクター整理事業費 23,599 千円、萩・石見空港マラソン全国大会開催経費 7,755 千円、萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金 85,155 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、自然環境整備交付金事業費 30,797 千円である。

第 8 款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和元年度	2,112,695	1,719,244	354,025	39,426	81.4	6.7
平成30年度	2,390,286	2,070,565	246,526	73,195	86.6	8.3
比 較	増減額	△ 277,591	△ 351,321	107,499	△ 33,769	
	増減率	△ 11.6	△ 17.0	43.6	△ 46.1	

決算額は 1,719,244 千円である。前年度と比較すると 351,321 千円 (17.0%) 減少している。歳出構成比は 1.6 ポイント減の 6.7% となっている。支出の主なものは項ごとに次のとおりである。

(ア) 土木管理費 登記事務事業費 2,559 千円等

(イ) 道路橋梁費

緊急修繕事業費 36,238 千円、道路維持補修費 144,885 千円、道路整備事業費 22,023 千円、道路整備交付金事業費 207,732 千円、過疎道路整備事業費 30,898 千円、橋梁整備交付金事業費 85,006 円等

翌年度繰越額は道路維持補修費 82,841 千円、道路整備事業費 10,001 千円、道路整備交付金事業費 179,274 千円、矢原川ダム関連道路整備事業費 4,220 千円、橋梁整備交付金事業費 43,478 千円

(ウ) 河川費

河川浄化対策事業費 25,924 千円、益田川ダム周辺環境整備事業費 21,484 千円、準用河川改修事業費 84,466 千円等

年度繰越額は、排水機場維持管理事業費 16,000 千円、準用河川改修事業費 17,211 千円

(エ) 港湾費 港湾維持管理費 3,741 千円

(オ) 都市計画費

都市計画沿道整備事業費 4,646 千円、公共下水道事業特別会計繰出金 158,611 千円、地籍調査事業費 92,939 千円、矢原川ダム水源地域対策事業費 7,198 千円、街路事業費 75,965 千円、一般下水路整備事業費 9,365 千円、公園維持管理費 40,161 千円、土地区画整理事業特別会計繰出金 33,629 千円等

翌年度繰越額は、公共下水道事業特別会計繰出金 1,000 千円

(カ) 住宅費

市営住宅管理代行等委託経費 35,298 千円、住宅維持補修費 21,182 千円、地域住宅整備事業費 128,062 千円等

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和元年度		837,697	834,324	0	3,373	99.6	3.2
平成30年度		851,882	847,850	0	4,032	99.5	3.3
比 較	増減額	△ 14,185	△ 13,526	0	△ 659		
	増減率	△ 1.7	△ 1.6	-	△ 16.3		

決算額は834,324千円である。前年度と比較すると13,526千円(1.6%)減少している。歳出構成比は0.1ポイント減の3.2%となっている。

消防費の主なものは、益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金732,789千円、消防団員等報酬29,485千円、消防団員退職等報償経費14,936千円、消防団員等公務災害補償等負担金16,076千円、積載車等整備事業費14,891千円、消防施設管理経費6,756千円等である。

第10款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和元年度		3,055,117	2,875,453	89,507	90,157	94.1	11.1
平成30年度		2,473,684	2,084,778	326,756	62,150	84.3	8.3
比 較	増減額	581,433	790,675	△ 237,249	28,007		
	増減率	23.5	37.9	△ 72.6	45.1		

決算額は2,875,453千円である。前年度と比較すると790,675千円(37.9%)増加している。歳出構成比は2.8ポイント増の11.1%となっている。支出の主なものは項ごとに次のとおりである。

(ア) 教育総務費

学校教育指導主事派遣事業費11,466千円、いじめ・不登校等対策推進事業費11,553千円、学校再編対策費6,477千円等

(イ) 小学校費

ふるさと学校施設環境改善事業費343,118千円、学校施設管理経費88,414千円、学校再編地区通学経費27,201千円、学校保健衛生対策経費11,760千円、学校配分経費(学校管理費)16,796千円、学校維持管理費28,930千円、学校図書館支援事業費8,982千円、学校配分経費(教育振興費)11,586千円、情報教育特別対策費35,845千円、要・準要保護児童就学援助費37,217千円、学校建設事業費651,621千円等

翌年度繰越額は学校施設衛生機能再生整備事業費14,528千円、学校建設事業費68,070千円

(ウ) 中学校費

ふるさと学校施設環境改善事業費172,202千円、学校施設管理経費65,808千円、学校再編地区通学経費12,142千円、学校配分経費(学校管理費)11,505千円、学校配分経費(教育振興費)7,782千円、情報教育特別対策費41,250千円、英語教育特別対策費8,954千円、要・準要保護生徒就学援助費31,856千円、学校建設事業費11,326千円等

翌年度繰越額は学校建設事業費6,909千円

(エ) 社会教育費

子ども支援センター事業費 15,750 千円、つろうて子育て推進事業費 9,796 千円、未来の担い手育成事業費 17,600 千円、市民学習センター管理経費 18,860 千円、雪舟の郷記念館管理運営事業費 18,268 千円、ふれあいホールみと維持管理経費 15,550 千円、公民館管理・拠点化推進事業費 192,829 千円、図書館管理運営経費 70,224 千円等

(オ) 保健体育費

運動公園管理運営経費 66,592 千円、高津学校給食センター管理運営経費 174,460 千円、美都学校給食共同調理場管理運営経費 25,836 千円、学校給食配送委託等経費 52,429 千円、学校給食会運営委託経費 11,465 千円等

第 11 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和元年度		81,275	59,661	7,211	14,403	73.4	0.2
平成30年度		313,757	241,332	56,769	15,656	76.9	1.0
比較	増減額	△ 232,482	△ 181,671	△ 49,558	△ 1,253		
	増減率	△ 74.1	△ 75.3	△ 87.3	△ 8.0		

決算額は 59,661 千円である。前年度と比較すると 181,671 千円 (75.3%) 減少している。歳出構成比は 0.8 ポイント減の 0.2% となっている。支出の主なものは項ごとに次のとおりである。

(ア) 農林水産施設災害復旧費

現年発生農地補助災害復旧費 4,122 千円、現年発生林道補助災害復旧費 5,044 千円等

翌年度繰越額は現年発生農地補助災害復旧費 2,060 千円、現年発生林道補助災害復旧費 5,151 千円

(イ) 公共土木施設災害復旧費

現年発生公共土木施設単独災害復旧費 32,731 千円、現年発生公共土木施設補助災害復旧費 2,668 千円等

第 12 款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和元年度		4,250,937	4,247,194	0	3,743	99.9	16.4
平成30年度		4,071,160	4,066,808	0	4,352	99.9	16.3
比較	増減額	179,777	180,386	0	△ 609		
	増減率	4.4	4.4	-	△ 14.0		

決算額は 4,247,194 千円である。前年度と比較すると 180,386 千円 (4.4%) 増加している。歳出構成比は 0.1 ポイント増の 16.4% となっている。

公債費の内訳は、元金 4,031,940 千円、利子 215,254 千円 (市債償還利子 214,147 千円、一時借入金利子 1,107 千円) である。

令和元年度末における地方債の状況は次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度		令和元年度末 現 在 高	構成比
		発行額	償還額		
公 共 事 業 等 債	1,108,218	62,300	152,398	1,018,120	3.0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	20,200	0	20,200	0.1
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,580,882	58,700	178,685	1,460,897	4.3
災 害 復 旧 事 業 債	371,859	42,400	35,121	379,138	1.2
全 国 防 災 事 業 債	368,313	0	11,046	357,267	1.1
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	95,396	0	22,393	73,003	0.2
学校教育施設等整備事業債	523,696	178,700	109,592	592,804	1.7
社会福祉施設整備事業債	14,613	0	4,789	9,824	0.0
一般補助施設整備等事業債	11,964	0	1,470	10,494	0.0
一 般 単 独 事 業 債	10,972,496	345,800	1,537,164	9,781,132	28.8
辺 地 対 策 事 業 債	599,662	210,000	85,917	723,745	2.1
過 疎 対 策 事 業 債	7,328,187	1,044,100	841,845	7,530,442	22.2
公共用地先行取得等事業債	925,700	0	115,713	809,987	2.4
厚生福祉施設整備事業債	90,455	0	53,369	37,086	0.1
地域改善対策特定事業債	5,728	0	1,860	3,868	0.0
減 税 補 て ん 債	123,114	0	28,788	94,326	0.3
臨 時 財 政 対 策 債	10,178,908	596,435	759,306	10,016,037	29.5
県 貸 付 金	396,093	0	11,209	384,884	1.1
そ の 他	701,333	15,000	81,276	635,057	1.9
計	35,396,617	2,573,635	4,031,941	33,938,311	100.0

* 起債管理システム現在高調書により一般会計分を抽出した。

* 事業債区分は、令和元年度一般会計予算附表に基づく区分としている。

第13款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分		予算現額				不用額
		当初予算額	補正予算額	充用額	計	
令和元年度		10,000	0	5,493	4,507	4,507
平成30年度		10,000	0	8,000	2,000	2,000
比 較	増減額	0	0	△ 2,507	2,507	2,507
	増減率	0.0	-	△ 31.3	125.4	125.4

当初予算額 10,000 千円の内 1,643 千円を（款）農林水産業費（項）水産業費（目）漁港費へ充用し、3,850 千円を（款）災害復旧費（項）農林水産施設災害復旧費（目）漁港施設災害復旧費へ充用している。残額 4,507 千円は、不用額となっている。

3 特別会計

(1) 施設貸付事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和元年度	45,234	40,415	40,415	0	0	△ 4,819	89.3	100.0
平成30年度	50,275	42,962	42,962	0	0	△ 7,313	85.5	100.0
比 較	増減額	△ 5,041	△ 2,547	△ 2,547	0	0		
	増減率	△ 10.0	△ 5.9	△ 5.9	-	-		

予算現額 45,234 千円に対し、調定額 40,415 千円、決算額は 40,415 千円である。決算額を前年度と比較すると 2,547 千円 (5.9%) 減少している。

歳入の内訳は、財産運用収入 36,394 千円、繰越金 4,012 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和元年度		45,234	36,634	0	8,600	81.0
平成30年度		50,275	38,950	0	11,325	77.5
比較	増減額	△ 5,041	△ 2,316	0	△ 2,725	
	増減率	△ 10.0	△ 5.9	-	△ 24.1	

決算額は 36,634 千円で、前年度と比較すると 2,316 千円 (5.9%) 減少している。執行率は 81.0% となっている。

歳出の内訳は、施設管理費 36,354 千円、諸費 280 千円である。

不用額は 8,600 千円で、前年度より 2,724 千円 (24.1%) 減少している。不用額は施設管理費である。

歳入歳出差引き 3,781 千円の黒字となっている。

(2) 介護保険特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和元年度	6,214,452	6,230,676	6,210,576	5,707	14,393	△ 3,876	99.9	99.7
平成30年度	6,103,464	6,167,657	6,143,777	6,250	17,630	40,313	100.7	99.6
比 較	増減額	110,988	66,799	△ 543	△ 3,237			
	増減率	1.8	1.0	△ 8.7	△ 18.4			

予算現額 6,214,452 千円に対し、調定額 6,230,676 千円、決算額は 6,210,576 千円である。決算額を前年度と比較すると 66,799 千円 (1.1%) 増加している。

歳入の主なものは、介護保険料 1,175,967 千円、国庫支出金 1,475,373 千円、支払基金交付金 1,512,057 千円等である。

不納欠損額は 5,707 千円で、前年度より 543 千円 (8.7%) 減少している。主なものは、介護保険料 5,676 千円等である。

収入未済額は 14,393 千円で、前年度より 3,237 千円（18.4%）減少している。主なものは、介護保険料 14,182 千円等である。

【歳 出】

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和元年度	6,214,452	6,105,380	0	109,072	98.2
平成30年度	6,103,464	5,937,718	0	165,746	97.3
比 較	増減額	110,988	167,662	0	△ 56,674
	増減率	1.8	2.8	-	△ 34.2

決算額は 6,105,380 千円で、前年度と比較すると 167,662 千円（2.8%）増加している。執行率は 98.2% となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 5,434,273 千円（介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス等費）地域支援事業費 327,314 千円（介護予防・生活支援サービス事業費、包括的支援等事業費、基金積立金等）等である。

不用額は 109,072 千円で、前年度より 56,674 千円（34.2%）減少している。不用額の主なものは介護サービス等諸費 56,355 千円、介護予防・生活支援サービス事業費 14,939 千円である。

なお、予備費 1,000 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き 105,196 千円の黒字となっている。

（3）国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

【歳 入】

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A) に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和元年度	5,289,410	5,280,378	5,179,730	5,819	94,829	△ 109,680	97.9	98.1
平成30年度	5,289,645	5,308,020	5,219,951	5,272	82,797	△ 69,694	98.7	98.3
比 較	増減額	△ 235	△ 27,642	△ 40,221	547	12,032		
	増減率	△ 0.0	△ 0.5	△ 0.8	10.4	14.5		

予算現額 5,289,410 千円に対し、調定額 5,280,378 千円、決算額 5,179,730 千円である。決算額を前年度と比較すると 40,221 千円（0.8%）減少している。

不納欠損額は 5,819 千円で、前年度より 547 千円（10.4%）増加している。

収入未済額は 94,829 千円で、前年度より 12,032 千円（14.5%）増加している。内訳は、国民健康保険税 93,922 千円等である。

歳入決算額の款別状況は次表のとおりである。

歳 入 款 別 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	895,870	17.3	866,228	16.6	29,642	3.4
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	393	0.0	428	0.0	△ 35	△ 8.2
4 県支出金	3,791,286	73.2	3,860,007	73.9	△ 68,721	△ 1.8
5 財産収入	5	0.0	4	0.0	1	25.0
6 繰入金	464,817	9.0	431,684	8.3	33,133	7.7
7 繰越金	14,397	0.3	54,541	1.1	△ 40,144	△ 73.6
8 諸収入	12,962	0.2	7,059	0.1	5,903	83.6
合 計	5,179,730	100.0	5,219,951	100.0	△ 40,221	△ 0.8

主なものは、国民健康保険税 895,780 千円（構成比 17.3%）、県支出金 3,791,286 千円（構成比 73.2%）、繰入金 464,817 千円（構成比 9.0%）等である。

国民健康保険税収入状況

【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳入 構成比
令和元年度	921,385	994,914	895,870	5,122	93,922	△ 25,515	97.2	90.0	17.3
平成30年度	876,310	952,652	866,228	5,106	81,318	△ 10,082	98.8	90.9	16.6
比較	増減額	45,075	42,262	29,642	16	12,604			
	増減率	5.1	4.4	3.4	0.3	15.5			

国民健康保険税の決算額は 895,870 千円である。前年度より 29,642 千円（3.4%）増加している。

収入率は 90.0%で、前年度より 0.9 ポイント減となっている。

不納欠損は 122 件の 5,122 千円で、前年度と比較すると 16 千円（0.3%）増加している。

収入未済額は 93,922 千円で、前年度より 12,604 千円（15.5%）増加している。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和元年度		5,289,410	5,161,107	0	128,303	97.6
平成30年度		5,289,645	5,205,554	0	84,091	98.4
比較	増減額	△ 235	△ 44,447	0	44,212	
	増減率	△ 0.0	△ 0.9	-	52.6	

決算額は 5,161,107 千円で、前年度と比較すると 44,447 千円（0.9%）減少している。執行率は 97.6% となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 3,646,235 千円（医療諸費、高額医療費等）、国民健康保険事業費

納付金 1,302,399 千円（医療給付費分、後期高齢者支援金等）、保険事業費 69,704 千円（特定健康診査等事業費等）等である。

不用額は 128,303 千円で、前年度より 44,212 千円（52.6%）増加している。不用額の主なものは保険給付費、基金積立金等である。

なお、予備費 1,000 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き 18,623 千円の黒字となっている。

歳出決算の款別の状況は次表のとおりである。

歳 出 款 別 決 算 の 状 況

（単位：千円・%）

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総 務 費	84,259	1.6	88,415	1.7	△ 4,156	△ 4.7
2	保 険 給 付 費	3,646,236	70.7	3,729,648	71.7	△ 83,412	△ 2.2
3	国民健康保険事業費納付金	1,302,399	25.2	1,240,283	23.8	62,116	5.0
4	保 健 事 業 費	69,704	1.4	66,800	1.3	2,904	4.3
5	基 金 積 立 金	5	0.0	4	0.0	1	25.0
6	公 債 費	32,038	0.6	32,117	0.6	△ 79	△ 0.2
7	諸 支 出 金	26,466	0.5	48,287	0.9	△ 21,821	△ 45.2
8	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計		5,161,107	100.0	5,205,554	100.0	△ 44,447	△ 0.9

（4）国民健康保険事業特別会計（美都診療施設勘定）

【歳 入】

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和元年度	14,063	13,997	13,997	0	0	△ 66	99.5	100.0
平成30年度	15,901	11,581	11,581	0	0	△ 4,320	72.8	100.0
比 較	増減額	△ 1,838	2,416	2,416	0	0		
	増減率	△ 11.6	20.9	20.9	－	－		

予算現額 14,063 千円に対し、調定額 13,997 千円、決算額 13,997 千円である。決算額を前年度と比較すると 2,416 千円（20.9%）増加している。

歳入の内訳は、手数料 597 千円、一般会計繰入金 13,400 千円である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和元年度	14,063	13,997	0	66	99.5
平成30年度	15,901	11,581	0	4,320	72.8
比 較	増減額	△ 1,838	2,416	0	△ 4,254
	増減率	△ 11.6	20.9	-	△ 98.5

決算額は13,997千円で、前年度と比較すると2,416千円(20.9%)増加している。執行率は99.5%となっている。

歳出の内訳は、施設管理費13,997千円である。

なお、予備費100千円から施設管理費へ34千円充用しており、残りの66千円が不用額となっている。

歳入歳出とも決算額は、13,997千円となっている。

(5) 国民健康保険事業特別会計（匹見澄川診療施設勘定）

【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和元年度	17,081	16,225	16,225	0	0	△ 856	95.0	100.0
平成30年度	20,895	17,422	17,422	0	0	△ 3,473	83.4	100.0
比 較	増減額	△ 3,814	△ 1,197	△ 1,197	0	0		
	増減率	△ 18.3	△ 6.9	△ 6.9	-	-		

予算現額17,081千円に対し、調定額16,225千円、決算額16,225千円である。決算額を前年度と比較すると1,197千円(6.9%)減少している。

歳入の主なものは、診療収入9,213千円、一般会計繰入金6,848千円等である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和元年度	17,081	16,210	0	871	94.9
平成30年度	20,895	17,381	0	3,514	83.2
比 較	増減額	△ 3,814	△ 1,171	0	△ 2,643
	増減率	△ 18.3	△ 6.7	-	△ 75.2

決算額は16,210千円で、前年度と比較すると1,171千円(6.7%)減少している。執行率は94.9%となっている。

歳出の主なものは、施設管理費（人件費含む）10,367千円、医業費5,802千円等である。

なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き15千円の黒字となっている。

(6) 国民健康保険事業特別会計（匹見道川診療施設勘定）

【歳入】

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和元年度	11,145	10,376	10,376	0	0	△ 769	93.1	100.0
平成30年度	12,058	10,655	10,655	0	0	△ 1,403	88.4	100.0
比 較	増減額	△ 913	△ 279	△ 279	0	0		
	増減率	△ 7.6	△ 2.6	△ 2.6	-	-		

予算現額 11,145 千円に対し、調定額 10,376 千円、決算額 10,376 千円である。決算額を前年度と比較すると 279 千円（2.6％）減少している。

歳入の主なものは、診療収入 2,092 千円、一般会計繰入金 8,195 千円等である。

【歳出】

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和元年度	11,145	10,363	0	782	93.0
平成30年度	12,058	10,608	0	1,450	88.0
比 較	増減額	△ 913	△ 245	0	△ 668
	増減率	△ 7.6	△ 2.3	-	△ 46.1

決算額は 10,363 千円で、前年度と比較すると 245 千円（2.3％）減少している。執行率は 93.0％となっている。

歳出の主なものは、施設管理費（人件費含む）8,711 千円、医業費 1,604 千円等である。

なお、予備費 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き 13 千円の黒字となっている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和元年度	1,357,200	1,352,130	1,350,935	0	1,195	△ 6,265	99.5	99.9
平成30年度	1,391,073	1,370,563	1,369,742	0	820	△ 21,331	98.5	99.9
比 較	増減額	△ 33,873	△ 18,433	△ 18,807	0	375		
	増減率	△ 2.4	△ 1.3	△ 1.4	-	45.7		

予算現額 1,357,200 千円に対し、調定額 1,352,130 千円、決算額 1,350,935 千円である。決算額を前年度と比較すると 18,807 千円（1.4％）減少している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 459,401 千円、一般会計繰入金 880,299 千円等である。

収入未済額は後期高齢者医療保険料 1,195 千円で、前年度より 375 千円増加している。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和元年度	1,357,200	1,339,117	0	18,083	98.7
平成30年度	1,391,073	1,359,444	0	31,629	97.7
比 較	増減額	△ 33,873	△ 20,327	0	△ 13,546
	増減率	△ 2.4	△ 1.5	－	△ 42.8

決算額は1,339,117千円で、前年度と比較すると20,327千円(1.5%)減少している。執行率は98.7%となっている。

歳出の主なものは、総務費24,094千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,314,126千円等である。

不用額は18,083千円で、前年度より13,546千円(42.8%)減少している。不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金等である。

なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き11,818千円の黒字となっている。

(8) 市有林事業特別会計

【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和元年度	40,087	39,949	39,949	0	0	△ 138	99.7	100.0
平成30年度	48,662	53,189	53,189	0	0	4,527	109.3	100.0
比 較	増減額	△ 8,575	△ 13,240	△ 13,240	0	0		
	増減率	△ 17.6	△ 24.9	△ 24.9	－	－		

予算現額40,087千円に対し、調定額39,949千円、決算額39,949千円である。決算額を前年度と比較すると13,240千円(24.9%)減少している。

歳入の主なものは、県補助金18,810千円、一般会計繰入金11,369千円等である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和元年度	40,087	38,649	0	1,438	96.4
平成30年度	48,662	47,354	0	1,308	97.3
比 較	増減額	△ 8,575	△ 8,705	0	130
	増減率	△ 17.6	△ 18.4	－	9.9

決算額は38,649千円で、前年度と比較すると8,705千円(18.4%)減少している。執行率は96.4%となっている。

歳出の主なものは、市有林事業費22,794千円、公債費10,021千円等である。

なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き1,300千円の黒字となっている。

(9) 造林受託事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和元年度	66,580	61,148	61,148	0	0	△ 5,432	91.8	100.0
平成30年度	76,984	77,399	77,399	0	0	415	100.5	100.0
比 較	増減額	△ 10,404	△ 16,251	0	0			
	増減率	△ 13.5	△ 21.0	△ 21.0	-			

予算現額 66,580 千円に対し、調定額 61,148 千円、決算額 61,148 千円である。決算額を前年度と比較すると 16,251 千円 (21.0%) 減少している。

歳入の主なものは、水源林整備委託金 18,148 千円、公社造林委託金 4,527 千円、一般会計繰入金 18,549 千円、基金繰入金 16,325 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
令和元年度	66,580	58,726	6,654	1,200	88.2
平成30年度	76,984	74,119	0	2,865	96.3
比 較	増減額	△ 10,404	△ 15,393	6,654	△ 1,665
	増減率	△ 13.5	△ 20.8	皆増	△ 58.1

決算額は 58,726 千円で、前年度と比較すると 15,393 千円 (20.8%) 減少している。翌年度繰越額が 6,654 千円となり、執行率が 88.2% である。

歳出の主なものは、水源林整備事業費 46,685 千円、公社造林事業費 4,735 千円等である。

なお、予備費 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引額 2,422 千円から翌年度へ繰越すべき財源 1,370 千円を控除した 1,052 千円が黒字となっている。

(10) 匹見財産区特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和元年度	3,493	3,452	3,452	0	0	△ 41	98.8	100.0
平成30年度	4,759	4,607	4,607	0	0	△ 152	96.8	100.0
比 較	増減額	△ 1,266	△ 1,155	0	0			
	増減率	△ 26.6	△ 25.1	△ 25.1	-			

予算現額 3,493 千円に対し、調定額 3,452 千円、決算額 3,452 千円である。決算額を前年度と比較すると 1,155 千円 (25.1%) 減少している。

歳入の主なものは、水源林整備委託金 1,652 千円、基金繰入金 345 千円等である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和元年度	3,493	3,452	0	41	98.8
平成30年度	4,759	4,561	0	198	95.8
比較	増減額	△ 1,266	△ 1,109	0	△ 157
	増減率	△ 26.6	△ 24.3	-	△ 79.3

決算額は3,452千円で、前年度と比較すると1,109千円(24.3%)減少している。執行率は98.8%となっている。

歳出の内訳は、総務費1,611千円、財産造成費1,841千円である。

歳入歳出とも決算額は、3,452千円となっている。

(11) 農業集落排水事業特別会計

【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和元年度	226,816	228,012	220,661	0	7,351	△ 6,155	97.3	96.8
平成30年度	271,556	253,966	253,489	5	472	△ 18,067	93.3	99.8
比較	増減額	△ 44,740	△ 25,954	△ 5	6,879			
	増減率	△ 16.5	△ 10.2	△ 13.0	皆減			

予算現額226,816千円に対し、調定額228,012千円、決算額220,661千円である。決算額を前年度と比較すると32,828千円(13.0%)減少している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料54,128千円、県支出金19,393千円、一般会計繰入金93,815千円、農業集落排水事業債52,900千円等である。

収入未済額の内訳は、農業集落排水事業負担金71千円、農業集落排水処理施設使用料7,280千円である。前年度より6,879千円(1,457.4%)増加している。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和元年度	226,816	196,825	0	29,991	86.8
平成30年度	271,556	253,489	14,469	3,598	93.3
比較	増減額	△ 44,740	△ 56,664	△ 14,469	26,393
	増減率	△ 16.5	△ 22.4	皆減	733.5

決算額は196,825千円で、前年度と比較すると56,664千円(22.4%)減少している。執行率は86.8%となっている。

歳出の主なものは、維持管理費37,930千円、農業集落排水事業費32,692千円、公債費99,125千円等である。

不用額の主なものは維持管理費26,393千円等である。

令和2年4月1日企業会計移行により、地方公営企業法施行令第4条第1項に基づき、令和元年度の出納を令和2年3月31日に閉鎖し決算を行っている。

歳入歳出差引残額の23,836千円は、益田市下水道事業会計に引き継いでいる。

(12) 公共下水道事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和元年度	852,196	786,213	782,819	0	3,394	△ 69,377	91.9	99.6
平成30年度	1,123,755	679,335	679,002	0	333	△ 444,753	60.4	100.0
比 較	増減額	△ 271,559	106,878	103,817	0	3,061		
	増減率	△ 24.2	15.7	15.3	—	919.2		

予算現額 852,196 千円に対し、調定額 786,213 千円、決算額 782,819 千円である。決算額を前年度と比較すると 103,817 千円 (15.3%) 増加している。

歳入の主なものは、公共下水道事業負担金 16,237 千円、公共下水道施設使用料 62,273 千円、国庫補助金 179,898 千円、一般会計繰入金 158,611 千円、公共下水道事業債 352,600 千円等である。

収入未済額は、公共下水道施設使用料 3,021 千円等で、前年度より 3,061 千円 (919.2%) 増加している。

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和元年度	852,196	757,583	47,212	47,401	88.9
平成30年度	1,123,755	679,002	397,736	47,017	60.4
比 較	増減額	△ 271,559	78,581	△ 350,524	384
	増減率	△ 24.2	11.6	△ 88.1	0.8

決算額は 757,583 千円で、前年度と比較すると 78,581 千円 (11.6%) 増加している。執行率は 88.9% となっている。

歳出の主なものは、下水道建設費 470,859 千円、公債費 215,816 千円等である。

翌年度繰越額の内訳は、下水道建設費 47,212 千円 (下水道整備事業費 38,390 千円、浸水対策下水道事業費 8,822 千円) である。

不用額の主なものは、維持管理費 12,623 千円、下水道建設費 28,859 千円等である。

令和 2 年 4 月 1 日企業会計移行により、地方公営企業法施行令第 4 条第 1 項に基づき、令和元年度の出納を令和 2 年 3 月 31 日に閉鎖し決算を行っている。

歳入歳出差引残額の 25,236 千円は、益田市下水道事業会計に引き継いでいる。

(13) 駐車場事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和元年度	26,802	26,348	26,348	0	0	△ 454	98.3	100.0
平成30年度	28,427	29,806	29,806	0	0	1,379	104.9	100.0
比 較	増減額	△ 1,625	△ 3,458	△ 3,458	0	0		
	増減率	△ 5.7	△ 11.6	△ 11.6	—	—		

予算現額 26,802 千円に対し、調定額 26,348 千円、決算額 26,348 千円である。決算額を前年度と比較すると 3,458 千円 (11.6%) 減少している。

歳入の主なものは、駐車場使用料 21,888 千円、繰越金 4,444 千円等である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和元年度	26,802	23,362	0	3,440	87.2
平成30年度	28,427	25,362	0	3,065	89.2
比 較	増減額	△ 1,625	△ 2,000	0	375
	増減率	△ 5.7	△ 7.9	－	12.2

決算額は 23,362 千円で、前年度と比較すると 2,000 千円 (7.9%) 減少している。執行率は 87.2% となっている。

歳出の内訳は、駐車場管理運営費 18,913 千円、基金積立金 4,449 千円である。

不用額は、駐車場管理運営費 3,418 千円、基金積立金 22 千円である。

歳入歳出差引き 2,986 千円の黒字となっている。

(14) 土地区画整理事業特別会計

【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A) に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和元年度	52,002	46,695	46,695	0	0	△ 5,307	89.8	100.0
平成30年度	73,602	64,705	64,705	0	0	△ 8,897	87.9	100.0
比 較	増減額	△ 21,600	△ 18,010	0	0			
	増減率	△ 29.3	△ 27.8	－	－			

予算現額 52,002 千円に対し、調定額 46,695 千円、決算額 46,695 千円である。決算額を前年度と比較すると 18,010 千円 (27.8%) 減少している。

歳入の主なものは、不動産売払収入 12,960 千円、一般会計繰入金 33,629 千円等である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和元年度	52,002	46,622	0	5,380	89.7
平成30年度	73,602	64,705	0	8,897	87.9
比 較	増減額	△ 21,600	△ 18,083	0	△ 3,517
	増減率	△ 29.3	△ 27.9	－	△ 39.5

決算額は 46,622 千円で、前年度と比較すると 18,083 千円 (27.9%) 減少している。執行率は 89.7% となっている。

歳出の主なものは、総務管理費 13,774 千円、土地区画整理事業費 8,039 千円、公債費 19,961 千円等である。

不用額の主なものは、基金積立金 5,300 千円等である。

歳入歳出差引き 73 千円の黒字となっている。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

5 財産に関する調書

令和元年度における財産の状況は次表のとおりであり、計数は正確であることを認めた。

(1) 公 有 財 産

【土地及び建物】

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
行 政 財 産	公 用	37,114.35	0.00	37,114.35	21,191.96	0.00	21,191.96
	公 共 用	2,755,381.51	2,225.42	2,757,606.93	267,318.45	2,315.09	269,633.54
	計	2,792,495.86	2,225.42	2,794,721.28	288,510.41	2,315.09	290,825.50
普 通 財 産		11,031,275.56	6,312.11	11,037,587.67	16,645.31	969.24	17,614.55
合 計		13,823,771.42	8,537.53	13,832,308.95	305,155.72	3,284.33	308,440.05

当年度末の土地現在高は、前年度より 8,537.53 ㎡増加し、13,832,308.95 ㎡となっている。

建物の現在高は、前年度より 3,284.33 ㎡増加し、308,440.05 ㎡となっている。

土地の増加の主なものは、市道等によるものである。

建物の増加は、桂平小学校及び美濃公民館の新築等である。児童館の用途廃止等により行政財産が減少して普通財産が増加している。

【山 林】

土地の当年度末の面積は、当年度中の増減はなく、現在高 32,011,242.61 ㎡である。

立木の推定蓄積量は、前年度より 6,331 ㎡増加し、639,431.46 ㎡となっている。

【動 産】

な し

【物 権】

当年度末の現在高は、前年度より 52.77 ㎡増加し、地上権設定 97.78 ㎡となっている。

【無体財産権】

当年度末の現在高は、1 件増加し、商標登録 1 件となっている。

【有価証券】

当年度中の増減はなく、年度末現在高は 236,340 千円となっている。

【出資による権利】

当年度中の増減はなく、当年度末の現在高は、816,754 千円となっている。

(2) 物 品

当年度末現在高は 189 点である。前年度より 3 点減少している。

増加したものは、マイクロバス（生活バス）1 台（人口拡大課）、芽出室ユニットクーラー一式 1 台（障がい福祉課）、油圧ミニショベル 1 台（農林水産課匹見林業振興室）、小型動力ポンプ付積載車 2 台（消防署）、消防団防災学習・災害活動車 1 台（消防署）、救助資機材搭載型消防ポンプ自動車 1 台（消防署）、昇降式個浴槽 1 台（福祉環境部匹見分室）、歯科ユニット 1 台（福祉環境部匹見分室）の 9 点となっている。

減少したものは、ナースコール交換機一式 1 台（高齢者福祉課）、担架 1 台（障がい者福祉課）、プレハブ冷蔵庫 2 台（高津学校給食センター）、器具洗浄機 1 台（高津学校給食センター）、自動式電動水圧洗米機 1 台（高津学校給食センター）、小型動力ポンプ付積載車 1 台（消防署）、真空冷却機 1 台（美都学校給食共同調理場）、除雪ドーザ 2 台（建設部美都分室・匹見分室）乗用スポーツトラクタ 1 台（建設部匹見分室）、自動血球計数装置 1 台（福祉環境部匹見分室）の 12 点となっている。

(3) 債 権

（単位：千円）

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
		増	減	
島根県林業公社事業資金貸付金	1,868	0	0	1,868
災害援護資金貸付金	7,032	0	1,579	5,453
秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	58,600	5,400	0	64,000
再生可能エネルギーによる地域活性化モデル事業資金貸付金	4,000	0	250	3,750
農地保有合理化事業資金貸付金	67,202	0	29,461	37,741
合 計	138,702	5,400	31,290	112,812

当年度末現在高は 112,812 千円である。

増加した内訳は、秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金 5,400 千円である。

また、貸付に対する償還額は 31,290 千円となっている。内訳は、災害援護資金貸付金 1,579 千円、再生可能エネルギーによる地域活性化モデル事業資金貸付金 250 千円、農地保有合理化事業資金貸付金 29,461 千円である。

この結果、年度末現在高は前年度より 25,890 千円減少している。

(4) 基 金

【現 金】

(単位：千円・％)

基 金 名	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現 在 高	対前年度比較	
		増	減		増減	増減率
益田市財政調整基金	1,057,526	127	0	1,057,653	127	0.0
益田市減債基金	203,832	12	1,834	202,010	△ 1,822	△ 0.9
益田市高齢者保健福祉基金	4,352	992	625	4,719	367	8.4
人麿・雪舟益田文化のまちづくり基金	1,776	368	250	1,894	118	6.6
益田市文化体育施設整備基金	1,381	0	1,300	81	△ 1,300	△ 94.1
益田市ふるさと・水と土保全対策基金	31,364	32	0	31,396	32	0.1
石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地立地促進基金	300,051	30	0	300,081	30	0.0
益田市施設貸付事業施設維持管理基金	85,891	4,021	0	89,912	4,021	4.7
益田市美都温泉基金	16,346	675	5,939	11,082	△ 5,264	△ 32.2
秦佐八郎博士顕彰記念事業基金	11,639	1	0	11,640	1	0.0
益田川ダム周辺施設維持管理基金	11,566	1	200	11,367	△ 199	△ 1.7
益田市林野事業基金	79,635	3,358	0	82,993	3,358	4.2
益田市匹見地域林業者等後継者育成基金	265	0	0	265	0	0.0
益田市匹見地域活性化事業基金	18,283	0	5,266	13,017	△ 5,266	△ 28.8
斎藤驍育英基金	29,591	3	818	28,776	△ 815	△ 2.8
益田市土地開発基金	400,329	1,330	0	401,659	1,330	0.3
益田市国民健康保険事業基金	50,515	5	0	50,520	5	0.0
益田市介護給付費準備基金	314,172	126,122	90,242	350,052	35,880	11.4
益田市国営土地改良事業施設維持管理基金	8,783	29,462	2,720	35,525	26,742	304.5
益田市匹見財産区基金	60,623	48	347	60,324	△ 299	△ 0.5
益田市奨学基金	159,107	17,835	16,601	160,341	1,234	0.8
益田市地域振興基金	1,633,071	460	30,190	1,603,341	△ 29,730	△ 1.8
益田市土地区画整理事業基金	23,242	16	0	23,258	16	0.1
益田市駐車場事業基金	50,071	4,449	0	54,520	4,449	8.9
益田市立匹見健康センター基金	931	0	931	0	△ 931	△ 100.0
益田市立旧割元庄屋・美濃地屋敷整備基金	20,031	2	865	19,168	△ 863	△ 4.3
益田市ふるさと応援基金	99,762	82,030	75,210	106,582	6,820	6.8
益田市景観まちづくり基金	33,240	23	3,278	29,985	△ 3,255	△ 9.8
益田市立小中学校施設整備基金	2,409	442	650	2,201	△ 208	△ 8.6
益田市立企業立地支援工場基金	48,798	8,315	0	57,113	8,315	17.0
益田市農業用施設維持管理基金	6,901	1	0	6,902	1	0.0
益田市庁舎建設基金	100,088	25	0	100,113	25	0.0
益田市再生可能エネルギー設備管理基金	1,731	986	979	1,738	7	0.4
益田市人材育成基金	245	0	0	245	0	0.0
益田駅前ビルEAG A維持管理基金	20,903	19,702	0	40,605	19,702	94.3
計	4,888,450	300,873	238,245	4,951,078	62,628	1.3

【不 動 産】

(単位：㎡・件・％)

区 分		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増	減		増減	増減率
土 地	山 林	2,235.19	0.00	0.00	2,235.19	0.00	0.00
	雑 種 地	3,614.61	0.00	0.00	3,614.61	0.00	0.00
	宅 地	14,036.52	0.00	0.00	14,036.52	0.00	0.00
	定 着 物	2	0	0	2	0.00	0.00

基金のうち、現金の当年度末現在高は4,951,078千円である。前年度より62,628千円（1.3%）増加している。なお、出納整理期間中の収支においては51,519千円減少している。

不動産のうち山林、雑種地、宅地、定着物について、増減は発生していない。

6 基金の運用状況

【益田市奨学基金運用状況】

（単位：千円）

区分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高				令和元年度末 現 在 高
		増		減		
現 金	96,864	償 還 金	9,233	貸 付 金	7,368	99,963
		寄附金等積立金	1,193			
		利 子 積 立 金	41			
債 権	62,243	貸 付 金	7,368	償 還 金	9,233	60,378
合 計	159,107		17,835		16,601	160,341

益田市奨学基金の運用状況のうち、現金については、償還金と積立金による増が貸付金の減を上回ったため3,099千円増加した。また債権については、貸付金を上回る償還金があったため1,865千円減少した。その結果、年度末現在高は160,341千円で、前年度末現在高と比較して1,234千円増加した。

第3 む す び

(1) 予算の状況

令和元年度の当初予算は、引き続き「第5次益田市総合振興計画後期基本計画」の方向性を基本とし、「まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」及び「益田市ひとづくり協働構想」に基づく重点施策を着実に推進するため、行政改革の視点を踏まえつつ、市民のため真に必要な事業を取捨選択し、限られた財源を効果的に配分することを基本とし予算編成が行われた。

当初予算は、一般会計において 25,721,000 千円（対前年度 4.81%増）、特別会計において 13,222,968 千円（対前年度△2.24%減）、予算総額 38,943,968 千円（対前年度 2.31%増）である。

喫緊の課題に対する優先配分として、美濃地区拠点施設整備事業、地域介護・福祉空間整備、保育施設整備、益田企業誘致立地促進事業、道路整備事業、小・中学校建設事業、小・中ふろさと学校施設環境改善事業等を掲げている。また、総合戦略の各基本目標に直結する施策に対しても重点的に配分している。

補正予算においては、7月から8月までに発生した大雨に伴い被災した公共土木施設、農業用施設等の復旧事業費、第3セクター整理事業費、道路維持補修費、学校維持管理費、財産維持管理費、放課後児童対策費、福祉施設の設備修繕費等、施策の進捗に伴う追加予算等を行った。その結果、最終的な予算総額は 41,450,871 千円（対前年比 1.5%増）となっている。

(2) 決算の状況

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算総額は 40,474,247 千円（対前年度 2.4%増）で、歳出決算総額は 39,708,221 千円（対前年度 2.4%増）である。歳入歳出の差引額は 766,026 千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源の 49,663 千円を控除すると実質収支において 716,363 千円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額の内訳は、自主財源は 7,510,878 千円（対前年度 2.4%増）で、依存財源が 18,960,043 千円（対前年度 4.4%増）となっている。前年度と比較すると、自主財源では市税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入が増加している。それ以外の分担金及び負担金、寄附金、繰越金は減少している。依存財源では地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金等は増加したが、利子割交付、地方消費税交付金等は減少している。なお、市債発行額は 2,573,785 千円で、前年度と比較して 34,733 千円（1.4%）増加している。

一般会計の歳出決算額の内訳は、義務的経費が 13,762,949 千円（対前年度 1.8%増）で、投資的経費は 3,039,096 千円（対前年度 24.8%増）、その他経費は 9,098,149 千円（対前年度 0.3%増）となっている。

また、令和元年度において、事業の完了が困難であることなどの事由により翌年度に繰り越して使用できる経費は、全体で 808,439 千円である。

普通会計における財政状況を見ると、実質収支比率は 3.6%（対前年度 0.7 ポイント増）、財政力指数は 0.41%（同増減なし）、経常収支比率は 95.4%（同 0.3 ポイント減）、経常一般財源比率は 101.7%（同 0.2 ポイント減）という状況である。

(3) 審査意見

「益田市中期財政計画」にも示されているとおり、人口減少及び普通交付税の合併算定替え等による歳入減や、社会保障関連経費の増加及び過去の合併特例債・過疎債等が影響する公債費の増加等による歳出増などにより、本市の財政事情は引き続き厳しい状況にある。

令和元年度も危機感をもって多くの事業推進を図りながら、一方で強固な財政基盤確立に意を注ぐ中で決算を迎えた。

当年度は前年度に対し、歳入歳出決算額は増となり全体として実質収支は引き続き黒字を維持している。単年度収支（当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）についても黒字となる数値を示す結果となったが、今後も財源の確保と歳出の縮減に努められるよう望むものである。

一般会計の歳出予算の執行率は予算額に対し 95.1%で前年度と比較して 0.1%減少した。不用額は 525,677 千円で予算額に対し 1.9%であり前年度より 0.2%減少している。特別会計全体での執行率は予算額に対し 97.1%であり、不用額は 354,668 千円で予算額に対し 2.5%であった。

不用額については、当年度、新型コロナウイルス発生により未実施となった事業による影響もある。その他未執行となった事業や、多額の不用額が発生した事業についてはその原因について内容を分析し、今後の予算編成に的確に反映させることにより財政効率の向上を図られたい。

当年度の決算審査の過程においても、各課等における事業ごとに資料提出を求め説明聴取を行ったが、説明や提出資料の記載が十分でないものが見受けられた。予算管理の意識という面において改善の余地を残していると言える。何より事業推進の結果である予算執行の状況について詳細に把握し、十分な説明ができるよう努めていただきたい。指摘した内容については次年度以降の審査に臨むに当たって確実に生かしていけるよう要望する。併せて財務状況等の推移を評価する上で重要である年度ごとの数値等の変遷を的確に把握されたい。

自主財源である市税等の歳入確保については、担当各課の徴収率向上の取組に対して評価するものである。今後も収入未済金の解消及び不納欠損処分については、引き続き適切かつ確実な取組を望みたい。また、各事業の見直しによる歳出削減により、財源確保の効果も見られた。日々の業務遂行に敬意を表するとともに、常に創意工夫を念頭に置き、必要な行政サービスの水準を確保しながら、事務事業の見直しを徹底し、効率的、効果的な行政運営に努めていただきたい。

今後も、総合戦略やひとづくり協働構想に基づく重点施策や喫緊の課題対応とともに、市民サービスの向上と計画的な行政運営を行うため、将来的に持続可能な財政構造を確立し、堅実かつ魅力ある市政が展開されていくことを期待したい。

一 般 会 計
決 算 審 査 資 料

【別表 1】

一 般 会 計 歳 入

区 分		予算現額		調定額			収入済額		
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)	金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)
1	市 税	5,332,026	19.6	5,477,121	20.5	102.7	5,406,402	20.4	101.4
2	地 方 譲 与 税	293,232	1.1	310,183	1.2	105.8	310,183	1.2	105.8
3	利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	6,366	0.0	63.7	6,366	0.0	63.7
4	配 当 割 交 付 金	10,000	0.0	17,731	0.1	177.3	17,731	0.1	177.3
5	株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	10,000	0.0	8,566	0.0	85.7	8,566	0.0	85.7
6	地 方 消 費 税 金 交 付 金	850,000	3.1	828,709	3.1	97.5	828,709	3.1	97.5
7	環 境 性 能 割 金 交 付 金	6,000	0.0	6,153	0.0	102.6	6,153	0.0	102.6
8	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	25,563	0.1	25,563	0.1	100.0	25,563	0.1	100.0
9	地 方 特 例 交 付 金	124,855	0.5	73,045	0.3	58.5	73,045	0.3	58.5
10	地 方 交 付 税	8,709,253	32.0	8,920,479	33.4	102.4	8,920,479	33.7	102.4
11	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	6,500	0.0	5,904	0.0	90.8	5,904	0.0	90.8
12	分 担 金 及 び 金 負 担 金	262,882	1.0	395,357	1.5	150.4	258,827	1.0	98.5
13	使 用 料 及 び 料 手 数 料	338,966	1.2	340,166	1.3	100.4	335,121	1.3	98.9
14	国 庫 支 出 金	3,956,773	14.5	3,702,049	13.8	93.6	3,702,049	14.0	93.6
15	県 支 出 金	2,555,655	9.4	2,481,510	9.3	97.1	2,481,510	9.4	97.1
16	財 産 収 入	49,648	0.2	56,151	0.2	113.1	56,151	0.2	113.1
17	寄 附 金	169,760	0.6	156,433	0.6	92.1	156,433	0.6	92.1
18	繰 入 金	399,259	1.5	349,903	1.3	87.6	349,903	1.3	87.6
19	繰 越 金	476,205	1.8	476,205	1.8	100.0	476,205	1.8	100.0
20	諸 収 入	492,248	1.8	501,444	1.9	101.9	471,836	1.8	95.9
21	市 債	3,155,485	11.6	2,573,785	9.6	81.6	2,573,785	9.7	81.6
合 計		27,234,310	100.0	26,712,823	100.0	98.1	26,470,921	100.0	97.2

款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

	不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成30年度		
調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)	(B/F)	(C/G)	調定額 (F)	収入済額(G)	収入率 (G/F)
98.7	13,464	0.2	57,255	1.0	100.1	100.2	5,473,482	5,395,986	98.6
100.0	0	0.0	0	0.0	109.6	109.6	283,065	283,065	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	44.3	44.3	14,367	14,367	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	115.3	115.3	15,384	15,384	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	64.3	64.3	13,314	13,314	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	92.5	92.5	896,223	896,223	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	-	-	-
100.0	0	0.0	0	0.0	47.9	47.9	53,370	53,370	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	305.3	305.3	23,924	23,924	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	102.7	102.7	8,687,288	8,687,288	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	94.8	94.8	6,226	6,226	100.0
65.5	8,046	2.0	128,484	32.5	69.8	80.1	566,011	323,094	57.1
98.5	0	0.0	5,045	1.5	101.0	101.0	336,899	331,904	98.5
100.0	0	0.0	0	0.0	106.8	106.8	3,464,778	3,464,778	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	114.6	114.6	2,166,208	2,166,208	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	145.0	145.6	38,726	38,560	99.6
100.0	0	0.0	0	0.0	93.5	93.5	167,374	167,374	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	175.9	175.9	198,891	198,891	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	89.3	89.3	533,109	533,109	100.0
94.1	2,620	0.5	26,988	5.4	133.5	136.3	375,473	346,152	92.2
100.0	0	0.0	0	0.0	101.4	101.4	2,539,052	2,539,052	100.0
99.1	24,130	0.1	217,772	0.8	103.3	103.8	25,853,164	25,498,269	98.6

【別表 2】

一 般 会 計 歳 出

区 分		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1	報酬	80,700,168	98,356,000	24,790,693	12,189,599	0	35,307,117	2,279,190
2	給料	16,685,310	544,283,195	218,350,037	105,171,522		92,719,375	70,743,300
3	職員手当等	32,998,107	592,446,354	129,339,711	55,221,092		53,509,154	44,437,559
4	共済費	33,749,595	201,577,788	75,500,406	35,396,983		33,328,597	24,365,454
5	災害補償費							
6	恩給及び退職年金							
7	賃金	1,003,910	26,652,828	6,803,820	2,616,640		1,569,490	5,111,172
8	報償費	59,200	4,088,401	568,325	3,692,880		551,300	10,200
9	旅費	4,427,220	11,452,919	3,589,352	2,077,242		3,110,417	4,228,093
10	交際費	391,325	1,051,499					
11	需用費	2,069,155	110,595,974	14,301,788	62,924,763		9,956,396	26,373,643
12	役務費	142,049	47,216,156	13,725,169	12,280,150		1,972,864	3,291,601
13	委託料	4,125,372	316,097,213	538,617,176	590,443,764		53,048,145	63,768,889
14	使用料及び賃借料	52,438	206,397,032	34,307,047	11,553,402		3,076,796	2,761,696
15	工事請負費		227,121,400	134,459,380			31,663,901	55,109,920
16	原材料費		30,240		385,344		946,293	45,360
17	公有財産購入費		111,792				1,400,569	
18	備品購入費	59,530	26,240,968	18,789,815	5,695,898		4,070,528	114,026
19	負担金補助及び交付金	3,345,079	351,400,837	2,871,597,482	697,395,447	3,240,000	290,216,424	335,496,386
20	扶助費			3,278,128,311	107,181,263			
21	貸付金			1,500,000	5,400,000		7,628,000	35,300,000
22	補償、補てん及び賠償金		50,000					
23	償還金、利子及び割引料		14,365,128	92,526,209	3,031,161		10,464	
24	投資及び出資金							
25	積立金		62,806,574	2,222,032			47,809,158	28,252,468
26	寄附金							
27	公課費		163,400		83,800		6,600	
28	繰出金		1,370,222	2,261,160,440	208,871,382		119,423,659	2,490,000
予備費								
合 計		179,808,458	2,843,875,920	9,720,277,193	1,921,612,332	3,240,000	791,325,247	704,178,957
構成比		0.7	11.0	37.5	7.4	0.0	3.1	2.7
予算現額		182,987,000	3,113,604,000	10,040,093,000	1,987,356,000	3,240,000	822,175,000	742,627,000

款別・節別一覽表

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計	構成比
25,146,028	31,575,487	225,287,535				535,631,817	2.1
207,252,846		185,598,857				1,440,804,442	5.6
118,581,222		132,604,274				1,159,137,473	4.5
71,995,935	286,239	92,578,545				568,779,542	2.2
	39,683					39,683	0.0
						0	0.0
8,568,484		57,914,173				110,240,517	0.4
357,724	14,936,349	4,131,876				28,396,255	0.1
3,325,443	276,084	5,210,379	0			37,697,149	0.1
	8,644	55,184				1,506,652	0.0
34,621,000	10,219,433	169,913,964	581,202			441,557,318	1.7
8,448,280	2,066,063	22,415,268	100,706			111,658,306	0.4
340,304,716	1,934,452	579,470,191	5,036,640			2,492,846,558	9.6
10,483,578	398,315	97,505,226	3,550,060			370,085,590	1.4
508,090,159		1,154,990,957	50,392,460			2,161,828,177	8.4
982,467	21,186	3,011,071				5,421,961	0.0
33,450,797		50,000				35,013,158	0.1
557,876	16,535,270	13,642,462				85,706,373	0.3
103,123,892	755,101,681	57,476,274				5,468,393,502	21.1
		71,686,532				3,456,996,106	13.4
						49,828,000	0.2
51,642,725		75,574				51,768,299	0.2
				4,247,194,153		4,357,127,115	16.8
						0	0.0
		612,183				141,702,415	0.6
						0	0.0
70,900	924,600	58,800				1,308,100	0.0
192,240,383		1,163,564				2,786,719,650	10.8
						0	0.0
1,719,244,455	834,323,486	2,875,452,889	59,661,068	4,247,194,153	0	25,900,194,158	100.0
6.7	3.2	11.1	0.2	16.4	0.0	100.0	
2,112,695,000	837,697,000	3,055,117,000	81,275,000	4,250,937,000	4,507,000	27,234,310,000	

【別表 3】

一般会計歳出節別比較表

(単位：円・%)

年度別 節 別		令和 元 年度		平成 30 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	535,631,817	2.1	532,822,377	2.1	2,809,440	0.5
2	給料	1,440,804,442	5.6	1,464,240,316	5.9	△ 23,435,874	△ 1.6
3	職員手当等	1,159,137,473	4.5	1,196,141,680	4.8	△ 37,004,207	△ 3.1
4	共済費	568,779,542	2.2	577,176,355	2.3	△ 8,396,813	△ 1.5
5	災害補償費	39,683	0.0	0	0.0	39,683	100.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
7	賃金	110,240,517	0.5	92,056,093	0.4	18,184,424	19.8
8	報償費	28,396,255	0.1	28,593,707	0.1	△ 197,452	△ 0.7
9	旅費	37,697,149	0.1	47,119,178	0.2	△ 9,422,029	△ 20.0
10	交際費	1,506,652	0.0	1,822,199	0.0	△ 315,547	△ 17.3
11	需用費	441,557,318	1.7	443,238,097	1.8	△ 1,680,779	△ 0.4
12	役務費	111,658,306	0.4	99,004,260	0.4	12,654,046	12.8
13	委託料	2,492,846,558	9.7	2,437,352,500	9.7	55,494,058	2.3
14	使用料及び賃借料	370,085,590	1.4	367,085,741	1.5	2,999,849	0.8
15	工事請負費	2,161,828,177	8.3	1,641,647,686	6.6	520,180,491	31.7
16	原材料費	5,421,961	0.0	7,412,148	0.0	△ 1,990,187	△ 26.9
17	公有財産購入費	35,013,158	0.1	114,580,410	0.5	△ 79,567,252	△ 69.4
18	備品購入費	85,706,373	0.3	79,327,356	0.3	6,379,017	8.0
19	負担金補助金及び交付金	5,468,393,502	21.2	5,014,864,388	20.0	453,529,114	9.0
20	扶助費	3,456,996,106	13.3	3,383,271,812	13.5	73,724,294	2.2
21	貸付金	49,828,000	0.2	56,640,000	0.2	△ 6,812,000	△ 12.0
22	補償、補てん及び賠償金	51,768,299	0.2	150,908,112	0.6	△ 99,139,813	△ 65.7
23	償還金、利子及び割引料	4,357,127,115	16.8	4,084,667,396	16.3	272,459,719	6.7
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
25	積立金	141,702,415	0.5	401,474,366	1.6	△ 259,771,951	△ 64.7
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
27	公課費	1,308,100	0.0	1,236,600	0.0	71,500	5.8
28	繰出金	2,786,719,650	10.8	2,795,506,305	11.2	△ 8,786,655	△ 0.3
合 計		25,900,194,158	100.0	25,018,189,082	100.0	882,005,076	3.5

特 別 会 計
決 算 審 査 資 料

会 計 別	区 分	予算現額		調定額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
施設貸付事業	1 財 産 収 入	41,220,000	91.1	36,394,160	90.1	88.3
	2 繰 越 金	4,013,000	8.9	4,012,258	9.9	100.0
	3 諸 収 入	1,000	0.0	8,350	0.0	835.0
	計	45,234,000	100.0	40,414,768	100.0	89.3
介護保険	1 介 護 保 険 料	1,174,727,000	18.9	1,195,824,649	19.2	101.8
	2 分担金及び負担金	4,513,000	0.1	4,768,900	0.1	105.7
	3 使用料及び手数料	150,000	0.0	118,400	0.0	78.9
	4 国 庫 支 出 金	1,458,838,000	23.5	1,475,373,473	23.7	101.1
	5 支払基金交付金	1,512,059,000	24.3	1,512,057,000	24.2	100.0
	6 県 支 出 金	846,601,000	13.6	845,483,642	13.6	99.9
	7 財 産 収 入	287,000	0.0	316,230	0.0	110.2
	8 繰 入 金	1,011,154,000	16.3	990,237,548	15.9	97.9
	9 繰 越 金	206,058,000	3.3	206,058,543	3.3	100.0
	10 諸 収 入	65,000	0.0	437,606	0.0	673.2
	計	6,214,452,000	100.0	6,230,675,991	100.0	100.3
国民健康保険事業 (事業勘定)	1 国民健康保険税	921,385,000	17.4	994,913,569	18.8	108.0
	2 一 部 負 担 金	4,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	700,000	0.0	392,800	0.0	56.1
	4 県 支 出 金	3,865,997,000	73.1	3,791,286,012	71.8	98.1
	5 財 産 収 入	10,000	0.0	5,092	0.0	50.9
	6 繰 入 金	473,201,000	8.9	464,816,958	8.8	98.2
	7 繰 越 金	14,396,000	0.3	14,396,603	0.3	100.0
	8 諸 収 入	13,717,000	0.3	14,567,137	0.3	106.2
	計	5,289,410,000	100.0	5,280,378,171	100.0	99.8
国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	1 使用料及び手数料	550,000	3.9	596,720	4.3	108.5
	2 繰 入 金	13,513,000	96.1	13,400,785	95.7	99.2
	計	14,063,000	100.0	13,997,505	100.0	99.5
国民健康保険事業 (四見澄川診療施設勘定)	1 診 療 収 入	9,353,000	54.8	9,213,487	56.8	98.5
	2 使用料及び手数料	70,000	0.4	121,960	0.7	174.2
	3 繰 入 金	7,615,000	44.6	6,847,683	42.2	89.9
	4 繰 越 金	42,000	0.2	41,483	0.3	98.8
	5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	17,081,000	100.0	16,224,613	100.0	95.0

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
36,394,160	90.1	88.3	100.0	0	—	0	—
4,012,258	9.9	100.0	100.0	0	—	0	—
8,350	0.0	835.0	100.0	0	—	0	—
40,414,768	100.0	89.3	100.0	0	—	0	—
1,175,966,571	18.9	100.1	98.3	5,676,000	0.5	14,182,078	1.2
4,527,000	0.1	100.3	94.9	31,200	0.7	210,700	4.4
118,400	0.0	78.9	100.0	0	—	0	—
1,475,373,473	23.8	101.1	100.0	0	—	0	—
1,512,057,000	24.3	100.0	100.0	0	—	0	—
845,483,642	13.6	99.9	100.0	0	—	0	—
316,230	0.0	110.2	100.0	0	—	0	—
990,237,548	16.0	97.9	100.0	0	—	0	—
206,058,543	3.3	100.0	100.0	0	—	0	—
437,606	0.0	673.2	100.0	0	—	0	—
6,210,576,013	100.0	99.9	99.7	5,707,200	0.1	14,392,778	0.2
895,870,391	17.3	97.2	90.0	5,121,575	0.5	93,921,603	9.4
0	0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
392,800	0.0	56.1	100.0	0	—	0	—
3,791,286,012	73.2	98.1	100.0	0	—	0	—
5,092	0.0	50.9	100.0	0	—	0	—
464,816,958	9.0	98.2	100.0	0	—	0	—
14,396,603	0.3	100.0	100.0	0	—	0	—
12,961,726	0.2	94.5	89.0	697,320	4.8	908,091	6.2
5,179,729,582	100.0	97.9	98.1	5,818,895	0.1	94,829,694	1.8
596,720	4.3	108.5	100.0	0	—	0	—
13,400,785	95.7	99.2	100.0	0	—	0	—
13,997,505	100.0	99.5	100.0	0	—	0	—
9,213,487	56.8	98.5	100.0	0	—	0	—
121,960	0.7	174.2	100.0	0	—	0	—
6,847,683	42.2	89.9	100.0	0	—	0	—
41,483	0.3	98.8	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
16,224,613	100.0	95.0	100.0	0	—	0	—

【別表 4－2】

特 別 会 計 歳 入

会 計 別	区 分	予算現額		調定額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)	1 診 療 収 入	2,074,000	18.6	2,091,994	20.2	100.9
	2 使用料及び手数料	40,000	0.4	27,280	0.3	68.2
	3 繰 入 金	8,982,000	80.6	8,195,242	79.0	91.2
	4 繰 越 金	48,000	0.4	47,102	0.4	98.1
	5 諸 収 入	1,000	0.0	14,000	0.1	1,400.0
	計	11,145,000	100.0	10,375,618	100.0	93.1
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	464,459,000	34.2	460,596,030	34.1	99.2
	2 使用料及び手数料	100,000	0.0	44,500	0.0	44.5
	3 繰 入 金	880,741,000	64.9	880,299,149	65.1	99.9
	4 繰 越 金	10,299,000	0.8	10,298,110	0.7	100.0
	5 諸 収 入	1,601,000	0.1	892,758	0.1	55.8
	計	1,357,200,000	100.0	1,352,130,547	100.0	99.6
市 有 林 事 業	1 使用料及び手数料	3,000	0.0	3,000	0.0	100.0
	2 県 支 出 金	18,869,000	47.1	18,810,360	47.1	99.7
	3 財 産 収 入	3,932,000	9.8	3,931,297	9.8	100.0
	4 繰 入 金	11,447,000	28.5	11,369,452	28.5	99.3
	5 繰 越 金	5,835,000	14.6	5,834,938	14.6	100.0
	6 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	40,087,000	100.0	39,949,047	100.0	99.7
造 林 受 託 事 業	1 水源林整備受託事業収入	23,432,000	35.2	18,147,880	29.7	77.4
	2 公社造林受託事業収入	4,528,000	6.8	4,527,282	7.4	100.0
	3 財 産 収 入	86,000	0.1	78,465	0.1	91.2
	4 繰 入 金	35,014,000	52.6	34,875,064	57.0	99.6
	5 繰 越 金	3,281,000	4.9	3,280,199	5.4	100.0
	6 諸 収 入	239,000	0.4	239,662	0.4	100.3
	計	66,580,000	100.0	61,148,552	100.0	91.8
匹 見 財 産 区	1 財 産 収 入	1,415,000	40.5	1,407,637	40.8	99.5
	2 水源林整備受託事業収入	1,653,000	47.3	1,652,400	47.9	100.0
	3 繰 入 金	377,000	10.8	345,306	10.0	91.6
	4 繰 越 金	47,000	1.4	46,477	1.3	98.9
	5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,493,000	100.0	3,451,820	100.0	98.8

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
2,091,994	20.2	100.9	100.0	0	—	0	—
27,280	0.3	68.2	100.0	0	—	0	—
8,195,242	79.0	91.2	100.0	0	—	0	—
47,102	0.4	98.1	100.0	0	—	0	—
14,000	0.1	1,400.0	100.0	0	—	0	—
10,375,618	100.0	93.1	100.0	0	—	0	—
459,400,790	34.0	98.9	99.7	0	—	1,195,240	0.3
44,500	0.0	44.5	100.0	0	—	0	—
880,299,149	65.1	99.9	100.0	0	—	0	—
10,298,110	0.8	100.0	100.0	0	—	0	—
892,758	0.1	55.8	100.0	0	—	0	—
1,350,935,307	100.0	99.5	99.9	0	—	1,195,240	0.1
3,000	0.0	100.0	100.0	0	—	0	—
18,810,360	47.1	99.7	100.0	0	—	0	—
3,931,297	9.8	100.0	100.0	0	—	0	—
11,369,452	28.5	99.3	100.0	0	—	0	—
5,834,938	14.6	100.0	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
39,949,047	100.0	99.7	100.0	0	—	0	—
18,147,880	29.7	77.4	100.0	0	—	0	—
4,527,282	7.4	100.0	100.0	0	—	0	—
78,465	0.1	91.2	100.0	0	—	0	—
34,875,064	57.0	99.6	100.0	0	—	0	—
3,280,199	5.4	100.0	100.0	0	—	0	—
239,662	0.4	100.3	100.0	0	—	0	—
61,148,552	100.0	91.8	100.0	0	—	0	—
1,407,637	40.8	99.5	100.0	0	—	0	—
1,652,400	47.9	100.0	100.0	0	—	0	—
345,306	10.0	91.6	100.0	0	—	0	—
46,477	1.3	98.9	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
3,451,820	100.0	98.8	100.0	0	—	0	—

【別表 4－3】

特 別 会 計 歳 入

会 計 別	区 分	予算現額		調定額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	2,000	0.0	495,000	0.2	24,750.0
	2 使用料及び手数料	58,028,000	25.6	61,408,037	26.9	105.8
	3 県 支 出 金	19,392,000	8.5	19,392,600	8.5	100.0
	4 繰 入 金	93,892,000	41.4	93,815,000	41.2	99.9
	5 諸 収 入	2,000	0.0	1,080	0.0	54.0
	6 市 債	55,500,000	24.5	52,900,000	23.2	95.3
	計	226,816,000	100.0	228,011,717	100.0	100.5
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	12,401,000	1.4	16,417,500	2.1	132.4
	2 使用料及び手数料	59,687,000	7.0	65,294,009	8.3	109.4
	3 国 庫 支 出 金	198,761,000	23.3	179,898,060	22.9	90.5
	4 繰 入 金	166,756,000	19.6	158,611,434	20.2	95.1
	5 諸 収 入	13,291,000	1.6	13,392,457	1.7	100.8
	6 市 債	401,300,000	47.1	352,600,000	44.8	87.9
	計	852,196,000	100.0	786,213,460	100.0	92.3
駐 車 場 事 業	1 使用料及び手数料	22,328,000	83.3	21,889,420	83.1	98.0
	2 財 産 収 入	26,000	0.1	5,048	0.0	19.4
	3 繰 越 金	4,445,000	16.6	4,444,338	16.9	100.0
	4 諸 収 入	3,000	0.0	9,340	0.0	311.3
	計	26,802,000	100.0	26,348,146	100.0	98.3
土地区画整理事業	1 使用料及び手数料	9,000	0.0	105,723	0.2	1,174.7
	2 財 産 収 入	18,260,000	35.1	12,960,000	27.8	71.0
	3 繰 入 金	33,732,000	64.9	33,628,949	72.0	99.7
	4 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	52,002,000	100.0	46,694,672	100.0	89.8
合 計		14,216,561,000		14,136,014,627		99.4

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
424,000	0.2	21,200.0	85.7	0	—	71,000	14.3
54,128,461	24.5	93.3	88.1	0	—	7,279,576	11.9
19,392,600	8.8	100.0	100.0	0	—	0	—
93,815,000	42.5	99.9	100.0	0	—	0	—
1,080	0.0	54.0	100.0	0	—	0	—
52,900,000	24.0	95.3	100.0	0	—	0	—
220,661,141	100.0	97.3	96.8	0	—	7,350,576	3.2
16,237,500	2.1	130.9	98.9	0	—	180,000	1.1
62,272,995	7.9	104.3	95.4	0	—	3,021,014	4.6
179,898,060	23.0	90.5	100.0	0	—	0	—
158,611,434	20.3	95.1	100.0	0	—	0	—
13,199,480	1.7	99.3	98.6	0	—	192,977	1.4
352,600,000	45.0	87.9	100.0	0	—	0	—
782,819,469	100.0	91.9	99.6	0	—	3,393,991	0.4
21,889,420	83.1	98.0	100.0	0	—	0	—
5,048	0.0	19.4	100.0	0	—	0	—
4,444,338	16.9	100.0	100.0	0	—	0	—
9,340	0.0	311.3	100.0	0	—	0	—
26,348,146	100.0	98.3	100.0	0	—	0	—
105,723	0.2	1,174.7	100.0	0	—	0	—
12,960,000	27.8	71.0	100.0	0	—	0	—
33,628,949	72.0	99.7	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
46,694,672	100.0	89.8	100.0	0	—	0	—
14,003,326,253		98.5	99.1	11,526,095	0.1	121,162,279	0.9

特 別 会 計 歳 出

会 計 別	区 分	予算現額		支出済額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
施設貸付事業	1 施設貸付事業費	44,954,000	99.4	36,353,850	99.2	80.9
	2 諸支出金	280,000	0.6	280,000	0.8	100.0
	計	45,234,000	100.0	36,633,850	100.0	81.0
介護保険	1 総務費	119,938,000	1.9	113,710,034	1.8	94.8
	2 保険給付費	5,502,359,000	88.5	5,434,273,055	89.0	98.8
	3 地域支援事業費	360,156,000	5.8	327,314,334	5.4	90.9
	4 基金積立金	103,103,000	1.7	103,103,000	1.7	100.0
	5 諸支出金	127,896,000	2.1	126,979,803	2.1	99.3
	6 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	6,214,452,000	100.0	6,105,380,226	100.0	98.2
国民健康保険事業 (事業勘定)	1 総務費	89,407,000	1.7	84,259,096	1.6	94.2
	2 保険給付費	3,731,409,000	70.6	3,646,235,361	70.7	97.7
	3 国民健康保険事業費納付金	1,302,407,000	24.6	1,302,399,264	25.2	100.0
	4 保健事業費	74,495,000	1.4	69,704,051	1.4	93.6
	5 基金積立金	30,725,000	0.6	5,092	0.0	0.0
	6 公債費	32,319,000	0.6	32,037,996	0.6	99.1
	7 諸支出金	27,648,000	0.5	26,465,822	0.5	95.7
	8 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	5,289,410,000	100.0	5,161,106,682	100.0	97.6
国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	1 総務費	13,997,505	99.5	13,997,505	100.0	100.0
	2 予備費	65,495	0.5	0	0.0	0.0
	計	14,063,000	100.0	13,997,505	100.0	99.5
国民健康保険事業 (四見澄川診療施設勘定)	1 総務費	10,630,000	62.2	10,366,806	63.9	97.5
	2 医業費	6,309,000	36.9	5,801,642	35.8	92.0
	3 諸支出金	42,000	0.3	41,483	0.3	98.8
	4 予備費	100,000	0.6	0	0.0	0.0
	計	17,081,000	100.0	16,209,931	100.0	94.9
国民健康保険事業 (四見道川診療施設勘定)	1 総務費	8,987,000	80.7	8,711,682	84.1	96.9
	2 医業費	2,010,000	18.0	1,603,787	15.5	79.8
	3 諸支出金	48,000	0.4	47,102	0.4	98.1
	4 予備費	100,000	0.9	0	0.0	0.0
	計	11,145,000	100.0	10,362,571	100.0	93.0

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	8,600,150
0	0	0	0	0
0	0	0	0	8,600,150
0	0	0	0	6,227,966
0	0	0	0	68,085,945
0	0	0	0	32,841,666
0	0	0	0	0
0	0	0	0	916,197
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	109,071,774
0	0	0	0	5,147,904
0	0	0	0	85,173,639
0	0	0	0	7,736
0	0	0	0	4,790,949
0	0	0	0	30,719,908
0	0	0	0	281,004
0	0	0	0	1,182,178
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	128,303,318
0	0	0	0	0
0	0	0	0	65,495
0	0	0	0	65,495
0	0	0	0	263,194
0	0	0	0	507,358
0	0	0	0	517
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	871,069
0	0	0	0	275,318
0	0	0	0	406,213
0	0	0	0	898
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	782,429

特 別 会 計 歳 出

会 計 別	区 分	予算現額		支出済額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
後期高齢者医療	1 総 務 費	24,497,000	1.8	24,093,667	1.8	98.4
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,330,999,000	98.1	1,314,126,162	98.1	98.7
	3 諸 支 出 金	1,604,000	0.1	897,258	0.1	55.9
	4 予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,357,200,000	100.0	1,339,117,087	100.0	98.7
市 有 林 事 業	1 市 有 林 事 業 費	24,131,000	60.2	22,793,679	59.0	94.5
	2 公 債 費	10,021,000	25.0	10,020,812	25.9	100.0
	3 諸 支 出 金	5,835,000	14.6	5,834,938	15.1	100.0
	4 予 備 費	100,000	0.2	0	0.0	0.0
	計	40,087,000	100.0	38,649,429	100.0	96.4
造 林 受 託 事 業	1 水源林整備事業費	54,415,000	81.7	46,684,623	79.5	85.8
	2 公 社 造 林 事 業 費	4,754,000	7.1	4,735,312	8.1	99.6
	3 その他造林等事業費	7,311,000	11.0	7,306,136	12.4	99.9
	4 予 備 費	100,000	0.2	0	0.0	0.0
	計	66,580,000	100.0	58,726,071	100.0	88.2
匹 見 財 産 区	1 総 務 費	1,633,000	46.8	1,610,420	46.7	98.6
	2 財 産 造 成 費	1,860,000	53.2	1,841,400	53.3	99.0
	計	3,493,000	100.0	3,451,820	100.0	98.8
農 業 集 落 排 水 事 業	1 農業集落排水事業費	127,659,000	56.3	97,699,958	49.6	76.5
	2 公 債 費	99,157,000	43.7	99,124,737	50.4	100.0
	計	226,816,000	100.0	196,824,695	100.0	86.8
公 共 下 水 道 事 業	1 下 水 道 費	636,245,000	74.7	541,767,315	71.5	85.2
	2 公 債 費	215,951,000	25.3	215,816,404	28.5	99.9
	計	852,196,000	100.0	757,583,719	100.0	88.9
駐 車 場 事 業	1 駐車場管理運営費	22,331,000	83.3	18,912,709	81.0	84.7
	2 基 金 積 立 金	4,471,000	16.7	4,449,386	19.0	99.5
	計	26,802,000	100.0	23,362,095	100.0	87.2
土 地 区 画 整 理 事 業	1 土地区画整理事業費	21,889,000	42.1	21,812,793	46.8	99.7
	2 基 金 積 立 金	10,148,000	19.5	4,848,000	10.4	47.8
	3 公 債 費	19,965,000	38.4	19,961,101	42.8	100.0
	計	52,002,000	100.0	46,621,894	100.0	89.7
合 計		14,216,561,000		13,808,027,575		97.1

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	403,333
0	0	0	0	16,872,838
0	0	0	0	706,742
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	18,082,913
0	0	0	0	1,337,321
0	0	0	0	188
0	0	0	0	62
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	1,437,571
0	6,654,000	0	6,654,000	1,076,377
0	0	0	0	18,688
0	0	0	0	4,864
0	0	0	0	100,000
0	6,654,000	0	6,654,000	1,199,929
0	0	0	0	22,580
0	0	0	0	18,600
0	0	0	0	41,180
0	0	0	0	29,959,042
0	0	0	0	32,263
0	0	0	0	29,991,305
0	47,212,000	0	47,212,000	47,265,685
0	0	0	0	134,596
0	47,212,000	0	47,212,000	47,400,281
0	0	0	0	3,418,291
0	0	0	0	21,614
0	0	0	0	3,439,905
0	0	0	0	76,207
0	0	0	0	5,300,000
0	0	0	0	3,899
0	0	0	0	5,380,106
0	53,866,000	0	53,866,000	354,667,425

【別表 6－1】

特 別 会 計 歳 出

会計別 節 別		施 設 貸 付 事 業		介 護 保 険		国民健康保険事業 (事 業 勘 定)		国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	報 酬		0.0	24,904,324	0.4	4,029,300	0.1		0.0
2	給 料		0.0	37,226,843	0.6	31,979,511	0.7		0.0
3	職 員 手 当 等		0.0	27,678,639	0.5	22,675,828	0.4		0.0
4	共 済 費		0.0	16,116,637	0.3	10,885,053	0.2		0.0
5	災 害 補 償 費		0.0		0.0		0.0		0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		0.0		0.0		0.0		0.0
7	賃 金		0.0	1,564,064	0.0	1,674,890	0.0		0.0
8	報 償 費		0.0	721,400	0.0	64,800	0.0		0.0
9	旅 費	107,760	0.3	887,299	0.0	281,226	0.0		0.0
10	交 際 費		0.0		0.0		0.0		0.0
11	需 用 費	5,929,925	16.2	5,550,579	0.1	2,845,071	0.1		0.0
12	役 務 費	300,484	0.8	16,670,379	0.3	23,534,797	0.5	110,180	0.8
13	委 託 料	25,581,216	69.8	137,131,594	2.2	56,790,899	1.1	13,791,325	98.5
14	使用料及び賃借料		0.0	3,020,395	0.0	2,298,327	0.0	96,000	0.7
15	工 事 請 負 費		0.0		0.0		0.0		0.0
16	原 材 料 費		0.0		0.0		0.0		0.0
17	公有財産購入費		0.0		0.0		0.0		0.0
18	備 品 購 入 費	64,584	0.1	48,400	0.0		0.0		0.0
19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付	280,000	0.8	5,603,776,870	91.8	4,945,275,718	95.8		0.0
20	扶 助 費		0.0		0.0	244,441	0.0		0.0
21	貸 付 金		0.0		0.0		0.0		0.0
22	補 償 、 補 て ん 及 び 賠 償 金		0.0		0.0		0.0		0.0
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料		0.0	126,979,803	2.1	46,357,818	0.9		0.0
24	投資及び出資金		0.0		0.0		0.0		0.0
25	積 立 金	4,020,881	11.0	103,103,000	1.7	5,092	0.0		0.0
26	寄 附 金		0.0		0.0		0.0		0.0
27	公 課 費	349,000	1.0		0.0		0.0		0.0
28	繰 出 金		0.0		0.0	12,163,911	0.2		0.0
予 備 費			0.0	0	0.0		0.0		0.0
合 計		36,633,850	100.0	6,105,380,226	100.0	5,161,106,682	100.0	13,997,505	100.0

節 別 一 覧 表

(単位：円・％)

国民健康保険事業 (匹見澄川診療施設勘定)		国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)		後期高齢者医療		市有林事業	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
7,134,200	44.0	5,747,600	55.5		0.0		0.0
	0.0		0.0	10,285,800	0.8		0.0
	0.0		0.0	6,552,706	0.5		0.0
368,068	2.3	300,348	2.9	3,123,109	0.2	2,294,391	5.9
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
230,400	1.4	507,700	4.9		0.0	8,275,084	21.5
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0	30,420	0.0	3,900	0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
5,704,394	35.2	1,753,120	16.9	480,042	0.0	4,231,604	10.9
352,140	2.2	332,354	3.2	3,481,634	0.3	198,612	0.5
1,044,287	6.4	1,054,938	10.2	139,956	0.0	2,098,617	5.4
883,315	5.4	619,409	6.0		0.0	4,645,887	12.1
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
53,444	0.3		0.0		0.0		0.0
390,000	2.4		0.0	1,314,126,162	98.1	884	0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
41,483	0.3	47,102	0.4	897,258	0.1	15,855,750	41.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
8,200	0.1		0.0		0.0	1,044,700	2.7
	0.0		0.0		0.0		0.0
	0.0		0.0		0.0		0.0
16,209,931	100.0	10,362,571	100.0	1,339,117,087	100.0	38,649,429	100.0

【別表 6－2】

特 別 会 計 歳 出

会計別 節 別		造 林 受 託 事 業		匹 見 財 産 区		農 業 集 落 排 水 事 業	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	報 酬		0.0	166,400	4.8		0.0
2	給 料	4,649,700	7.9		0.0	3,913,200	1.9
3	職 員 手 当 等	4,121,244	7.1		0.0	2,611,613	1.3
4	共 済 費	4,831,688	8.3		0.0	1,263,648	0.6
5	災 害 補 償 費		0.0		0.0		0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		0.0		0.0		0.0
7	賃 金	14,373,295	24.5		0.0		0.0
8	報 償 費	15,924,000	27.2		0.0		0.0
9	旅 費	243,800	0.4	7,104	0.2	48,100	0.0
10	交 際 費		0.0		0.0		0.0
11	需 用 費	1,432,668	2.4	20,000	0.6	19,981,597	10.2
12	役 務 費	70,157	0.1	11,000	0.3	1,288,808	0.7
13	委 託 料	4,587,033	7.8		0.0	36,126,080	18.4
14	使用料及び賃借料	185,680	0.3		0.0	3,473,110	1.8
15	工 事 請 負 費	3,770,000	6.4		0.0	25,452,900	12.9
16	原 材 料 費	0	0.0		0.0		0.0
17	公有財産購入費		0.0		0.0		0.0
18	備 品 購 入 費	366,120	0.6		0.0	277,079	0.1
19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	552,560	0.9	21,000	0.6	2,145,435	1.1
20	扶 助 費		0.0		0.0		0.0
21	貸 付 金		0.0		0.0		0.0
22	補 償 、 補 て ん 金 及 び 賠 償 金		0.0		0.0		0.0
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料		0.0		0.0	99,142,815	50.4
24	投資及び出資金		0.0		0.0		0.0
25	積 立 金	3,598,326	6.1	1,405,916	40.8		0.0
26	寄 附 金		0.0		0.0		0.0
27	公 課 費	19,800	0.0		0.0	1,100,310	0.6
28	繰 出 金		0.0	1,820,400	52.7		0.0
予 備 費			0.0		0.0		0.0
合 計		58,726,071	100.0	3,451,820	100.0	196,824,695	100.0

節 別 一 覧 表

(単位：円・％)

公 共 下 水 道 事 業		駐 車 場 事 業		土 地 区 画 整 理 事 業		合 計	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	0.0		0.0	12,800	0.0	41,994,624	0.3
21,416,400	2.8		0.0	6,916,200	14.9	116,387,654	0.8
14,768,323	1.9		0.0	4,695,537	10.1	83,103,890	0.6
6,758,922	0.9		0.0	2,161,834	4.6	48,103,698	0.4
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
	0.0		0.0		0.0	26,625,433	0.2
	0.0		0.0		0.0	16,710,200	0.1
497,980	0.1	13,100	0.1	290,860	0.6	2,411,549	0.0
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
15,167,146	2.0	2,092,721	9.0	1,003,415	2.2	66,192,282	0.5
875,431	0.1	20,238	0.1	566,912	1.2	47,813,126	0.4
91,382,172	12.1	11,435,190	48.9	2,471,307	5.3	383,634,614	2.8
3,401,618	0.4	1,289,160	5.5	181,440	0.4	20,094,341	0.1
384,504,340	50.8	1,078,000	4.6	3,314,300	7.1	418,119,540	3.0
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
47,300	0.0		0.0		0.0	856,927	0.0
2,826,569	0.4	2,724,000	11.7	198,188	0.4	11,872,317,386	86.0
	0.0		0.0		0.0	244,441	0.0
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
121,114	0.0		0.0		0.0	121,114	0.0
215,816,404	28.5		0.0	19,961,101	42.8	525,099,534	3.8
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
	0.0	4,449,386	19.0	4,848,000	10.4	121,430,601	0.9
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
	0.0	260,300	1.1		0.0	2,782,310	0.0
	0.0		0.0		0.0	13,984,311	0.1
	0.0		0.0		0.0	0	0.0
757,583,719	100.0	23,362,095	100.0	46,621,894	100.0	13,808,027,575	100.0

【別表 7】

特別会計歳出節別比較表

(単位：円・%)

年度別 節 別		令和 元 年度		平成 30 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	41,994,624	0.3	50,950,904	0.4	△ 8,956,280	△ 17.6
2	給料	116,387,654	0.8	116,913,060	0.9	△ 525,406	△ 0.4
3	職員手当等	83,103,890	0.6	88,622,127	0.6	△ 5,518,237	△ 6.2
4	共済費	48,103,698	0.4	51,606,209	0.4	△ 3,502,511	△ 6.8
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	-
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
7	賃金	26,625,433	0.2	28,253,941	0.2	△ 1,628,508	△ 5.8
8	報償費	16,710,200	0.1	5,034,800	0.0	11,675,400	231.9
9	旅費	2,411,549	0.0	2,618,774	0.0	△ 207,225	△ 7.9
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	-
11	需用費	66,192,282	0.5	64,970,996	0.5	1,221,286	1.9
12	役務費	47,813,126	0.4	43,788,257	0.3	4,024,869	9.2
13	委託料	383,634,614	2.8	387,837,717	2.8	△ 4,203,103	△ 1.1
14	使用料及び賃借料	20,094,341	0.1	29,810,202	0.2	△ 9,715,861	△ 32.6
15	工事請負費	418,119,540	3.0	397,731,300	2.9	20,388,240	5.1
16	原材料費	0	0.0	940,906	0.0	△ 940,906	△ 100.0
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	-
18	備品購入費	856,927	0.0	16,355,888	0.1	△ 15,498,961	△ 94.8
19	負担金補助金及び交付金	11,872,317,386	86.0	11,761,955,504	85.5	110,361,882	0.9
20	扶助費	244,441	0.0	219,154	0.0	25,287	11.5
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
22	補償、補てん及び賠償金	121,114	0.0	14,274,413	0.1	△ 14,153,299	△ 99.2
23	償還金、利子及び割引料	525,099,534	3.8	510,822,596	3.7	14,276,938	2.8
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
25	積立金	121,430,601	0.9	176,693,840	1.3	△ 55,263,239	△ 31.3
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
27	公課費	2,782,310	0.0	6,068,946	0.0	△ 3,286,636	△ 54.2
28	繰出金	13,984,311	0.1	11,753,022	0.1	2,231,289	19.0
合 計		13,808,027,575	100.0	13,767,222,556	100.0	40,805,019	0.3